

## 統計法に基づく基幹統計調査

## 沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和7年平均

沖縄県

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払 われた給与 (円)	
	(円)	対前年比	(円)	対前年比	うち 所定内 給与(円)	対前年比		うち 超過労働 給与(円)
		(%)		(%)	(%)	(%)		
沖縄	266,232	6.8	228,466	5.4	213,589	5.3	14,877	37,766
全国	355,941	2.3	287,427	2.0	267,532	2.0	19,895	68,514
全国比	74.8		79.5		79.8		74.8	55.1
労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	(時間)	対前年比	(時間)	対前年比	(時間)	対前年比	(日)	前年差
		(%)		(%)		(%)		(日)
	沖縄	134.3	△ 1.8	126.4	△ 1.8	7.9	△ 2.1	17.8
全国	135.1	△ 1.4	125.3	△ 1.3	9.8	△ 2.5	17.4	△ 0.3
全国比	99.4		100.9		80.6		102.3	
雇用	推計常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	(人)	対前年比	(%)	前年差	(%)	前年差	(%)	前年差
		(%)		(ポイント)		(ポイント)		(ポイント)
沖縄	501,396	1.1	33.1	△ 1.9	2.45	△ 0.31	2.35	△ 0.18
全国	51,566 (千人)	1.5	31.3	0.5	1.99	△ 0.05	1.89	△ 0.05

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>  
 沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>



携帯端末をお持ちの方はこちら →

## 統計利用上の注意

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）統計法に基づく基幹統計調査基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年=100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 9 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

### －毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。  
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。  
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」  
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

# 結果の概要

(事業所規模 5人以上)

## 結果の概要（事業所規模 5人以上）

### 1 賃金の動き

統計法に基づく基幹統計調査

令和7年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は266,232円で、対前年比6.8%の増加となった。

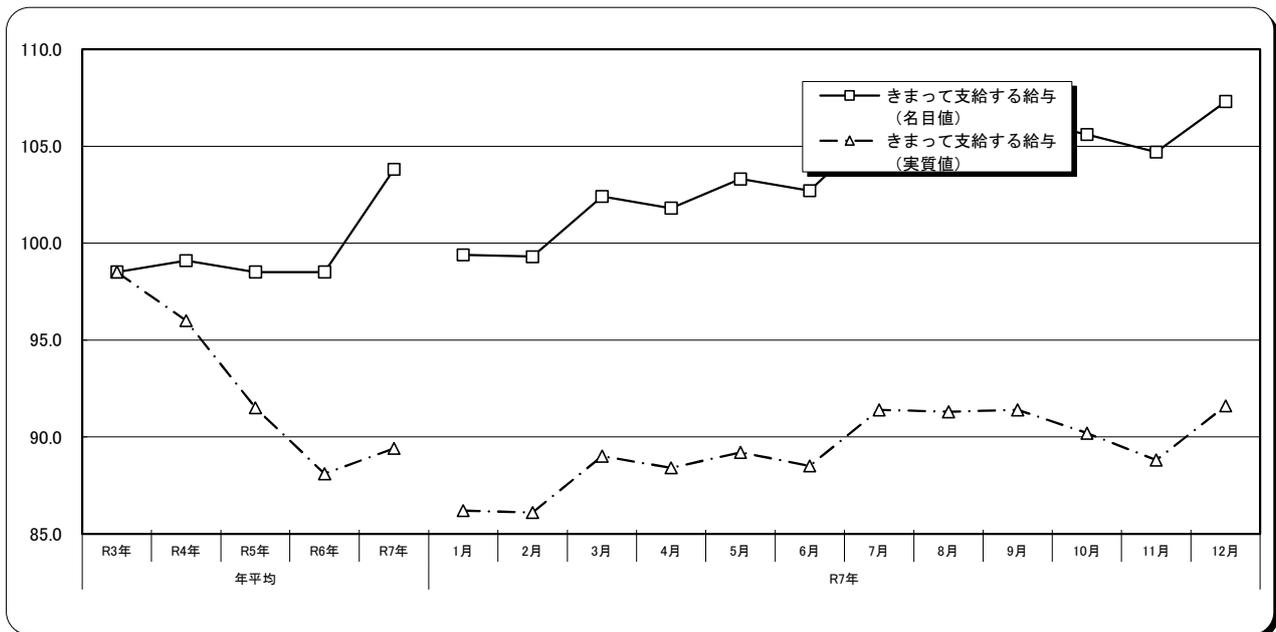
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は228,466円で、対前年比5.4%の増加となっている。

所定内給与は213,589円で対前年比5.3%増加、超過労働給与は14,877円であった。

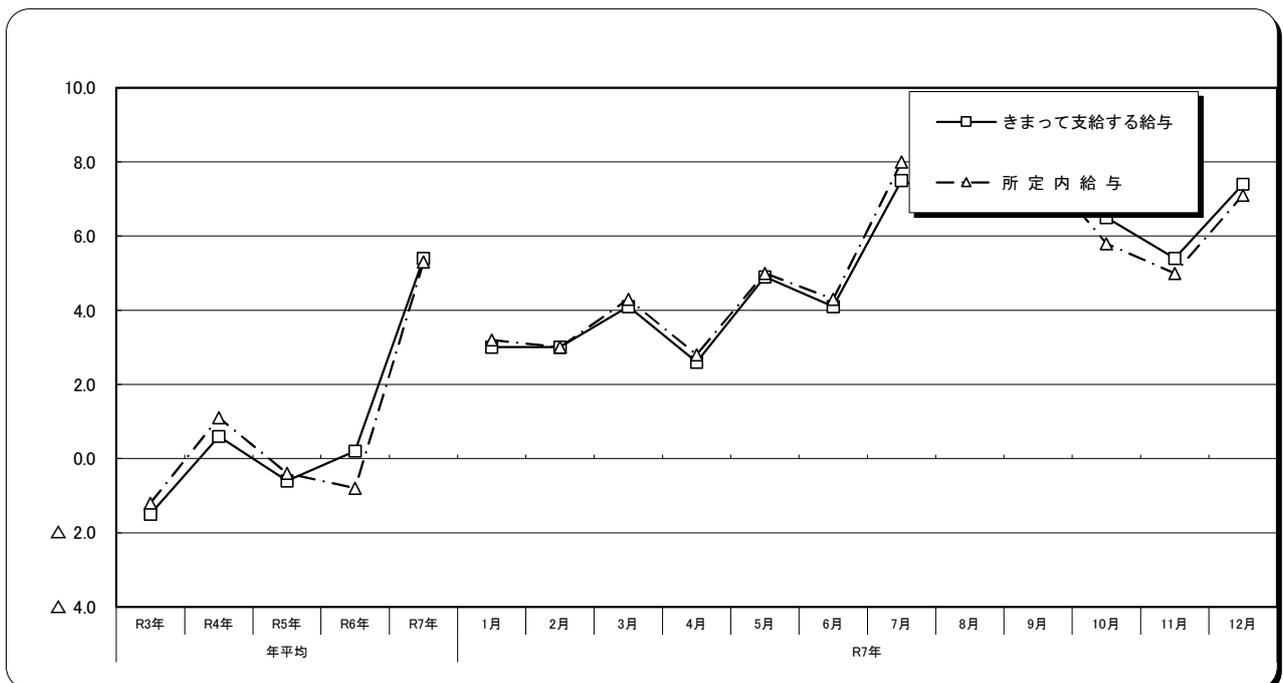
特別に支払われた給与は37,766円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

令和7年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		うち 所定内 給与		うち 超過労働 給与		対前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
TL 調 査 産 業 計	266,232	6.8	228,466	5.4	213,589	5.3	14,877		37,766	17.1
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	302,198	△ 5.3	269,960	△ 3.4	251,517	△ 3.0	18,443		32,238	△ 18.0
E 製 造 業	263,406	△ 0.6	236,448	2.2	221,508	2.3	14,940		26,958	△ 20.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	617,178	1.8	483,398	2.4	430,392	2.2	53,006		133,780	△ 3.2
G 情 報 通 信 業	249,487	△ 2.3	209,478	△ 7.4	185,195	△ 12.0	24,283		40,009	36.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	309,440	11.1	261,146	6.4	232,750	6.9	28,396		48,294	53.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	239,539	25.1	202,762	19.8	186,190	16.0	16,572		36,777	64.3
J 金 融 業 , 保 険 業	367,330	2.8	310,434	11.1	300,018	11.5	10,416		56,896	△ 25.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	294,408	7.2	259,271	2.1	248,124	6.4	11,147		35,137	65.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	303,772	△ 6.1	276,825	△ 4.7	266,434	△ 4.2	10,391		26,947	△ 19.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	135,413	1.9	130,045	2.6	121,969	2.5	8,076		5,368	△ 15.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	155,788	△ 17.3	143,505	△ 18.5	135,734	△ 19.9	7,771		12,283	△ 0.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	407,653	21.5	302,179	14.2	291,134	18.4	11,045		105,474	49.4
P 医 療 , 福 祉	303,264	7.3	258,532	6.5	243,102	6.4	15,430		44,732	13.5
Q 複 合 サービス 業	345,011	△ 1.5	277,287	△ 1.5	264,318	△ 1.0	12,969		67,724	△ 2.6
R サービス業(他に分類されないもの)	208,737	△ 1.6	194,276	0.4	181,458	2.2	12,818		14,461	△ 23.0
全国平均 (調査産業計)	355,941	2.3	287,427	2.0	267,532	2.0	19,895		68,514	3.8
賃 金 水 準 (全国=100)	74.8		79.5		79.8		74.8		55.1	

(注)1. △は減少

2. 「鉱業,採石業,砂利採取業」及び「複合サービス業」は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。

3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。

4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2-1 賃 金 指 数（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和7年平均

調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		対前年比		対前年比	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
令 和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令 和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令 和 5 年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令 和 6 年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令 和 7 年	103.6	6.8	89.2	2.8	103.8	5.4	89.4	1.5	103.7	5.3	116.1	3.9
令 和 7 年 1月	86.1	2.6	74.7	△ 2.7	99.4	3.0	86.2	△ 2.5	99.6	3.2	115.3	5.6
2月	86.2	3.2	74.8	△ 2.1	99.3	3.0	86.1	△ 2.4	99.4	3.0	114.8	5.1
3月	98.8	11.1	85.9	5.8	102.4	4.1	89.0	△ 1.0	102.4	4.3	115.0	5.0
4月	89.1	1.6	77.3	△ 2.8	101.8	2.6	88.4	△ 1.7	101.7	2.8	115.2	4.4
5月	90.3	3.2	78.0	△ 0.8	103.3	4.9	89.2	0.8	103.8	5.0	115.8	4.0
6月	133.0	5.0	114.7	0.6	102.7	4.1	88.5	△ 0.3	103.0	4.3	116.0	4.4
7月	107.2	10.4	92.3	6.7	106.1	7.5	91.4	3.9	106.3	8.0	116.1	3.5
8月	98.6	5.2	84.9	2.0	106.1	6.8	91.3	3.5	105.7	6.7	116.2	3.2
9月	94.1	9.9	80.8	6.6	106.4	8.6	91.4	5.4	106.1	8.0	116.4	3.0
10月	92.2	7.6	78.7	4.4	105.6	6.5	90.2	3.3	105.2	5.8	117.1	3.1
11月	96.6	5.9	81.9	2.5	104.7	5.4	88.8	2.1	104.4	5.0	117.9	3.4
12月	171.5	12.2	146.5	10.0	107.3	7.4	91.6	5.3	107.1	7.1	117.1	2.0

(注)1. 付表1-1の注1参照

2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

## 2 実労働時間の動き

統計法に基づく基幹統計調査

令和7年の総実労働時間は134.3時間で、対前年比1.8%減少した。

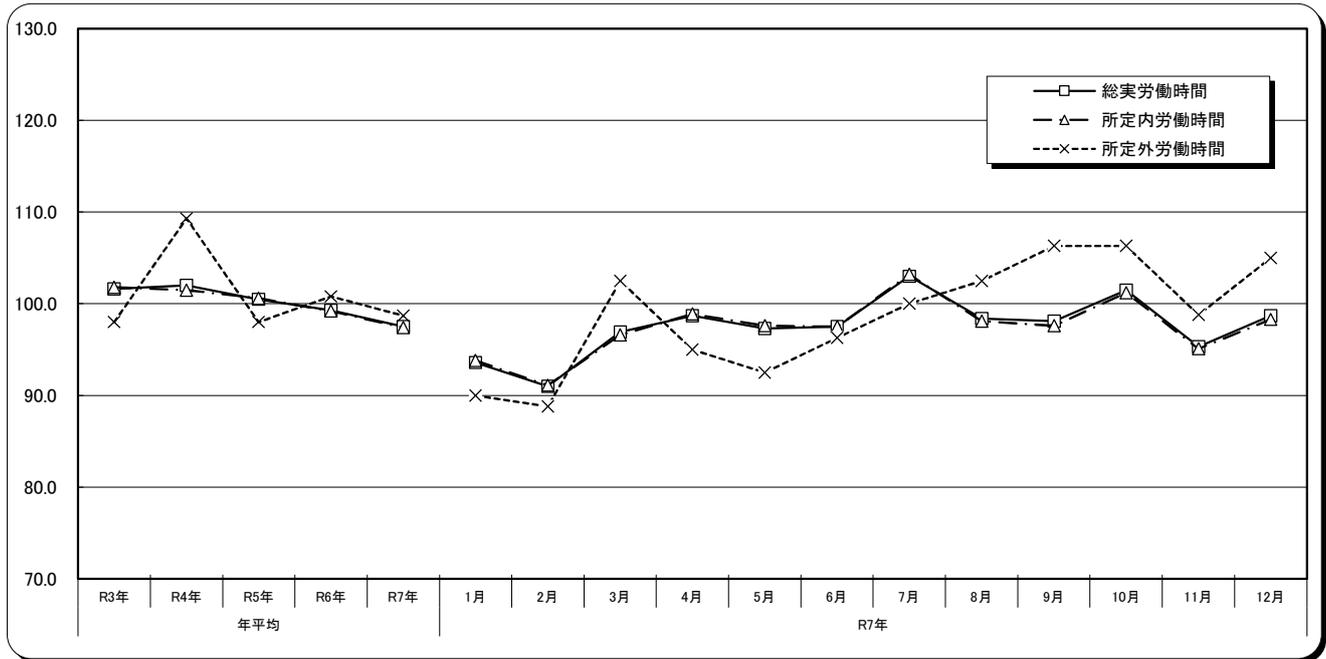
総実労働時間のうち、所定内労働時間は126.4時間で、対前年比1.8%減少した。

所定外労働時間は7.9時間で、対前年比2.1%増加した。

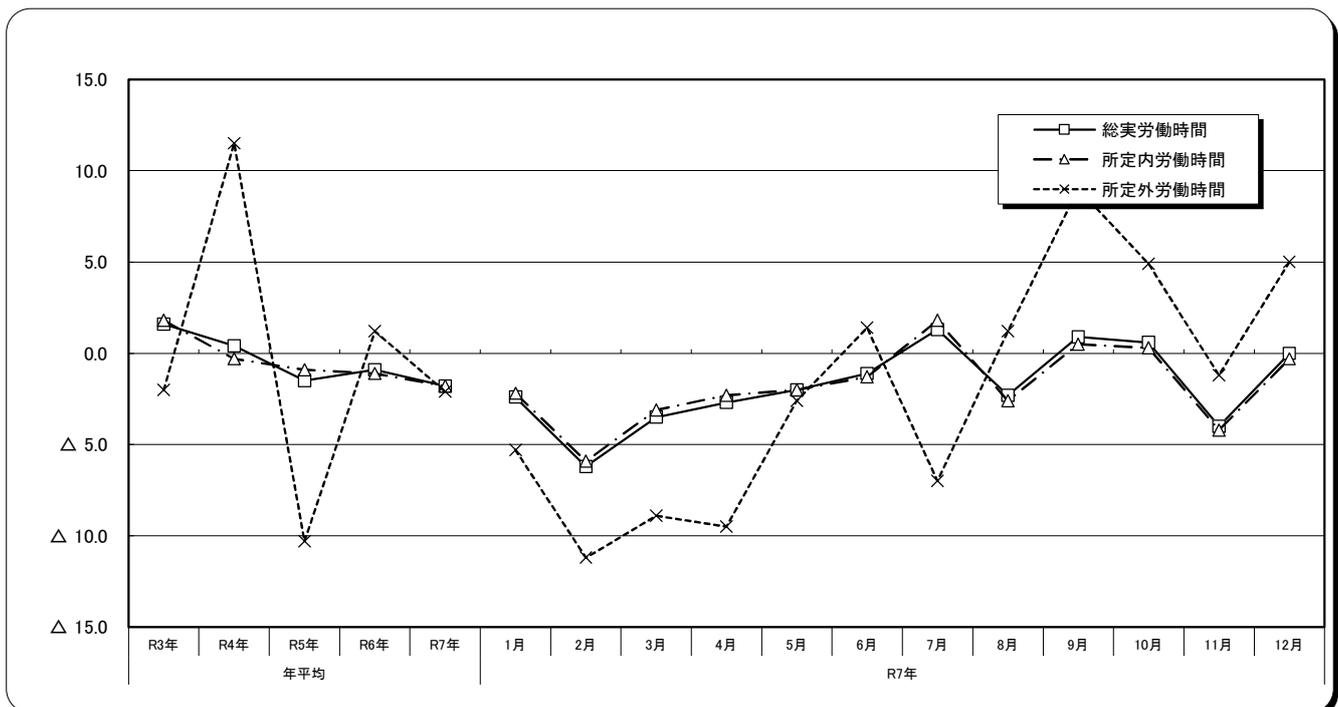
平均出勤日数は17.8日で、対前年差0.4日減少した。

### <指数>

(令和2年=100)



### <対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

産 業	対前年比		対前年比		対前年比		出 勤 日 数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
TL 調 査 産 業 計	134.3	△ 1.8	126.4	△ 1.8	7.9	△ 2.1	17.8	△ 0.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	156.6	△ 3.5	146.2	△ 4.3	10.4	9.0	19.4	△ 1.0
E 製 造 業	152.9	△ 4.4	144.2	△ 3.2	8.7	△ 20.2	19.7	△ 0.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	154.0	△ 1.6	134.5	△ 1.8	19.5	△ 0.8	18.0	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	123.8	△ 12.8	113.2	△ 13.2	10.6	△ 9.2	16.9	△ 1.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	160.0	△ 4.2	141.6	△ 1.5	18.4	△ 20.6	19.6	△ 0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	136.0	8.4	127.5	6.6	8.5	47.0	18.1	0.4
J 金 融 業 , 保 険 業	136.8	△ 5.1	131.2	△ 5.0	5.6	△ 9.0	17.9	△ 0.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	144.7	△ 9.9	136.8	△ 7.7	7.9	△ 36.5	18.7	△ 0.9
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	157.2	△ 5.4	149.3	△ 2.8	7.9	△ 37.6	19.2	△ 0.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.4	△ 1.3	93.2	0.0	4.2	△ 21.9	15.4	0.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	109.3	△ 12.2	104.0	△ 13.9	5.3	45.6	15.6	△ 1.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	134.6	△ 11.0	122.0	△ 12.8	12.6	11.4	17.1	△ 2.0
P 医 療 , 福 祉	134.8	0.3	130.3	0.3	4.5	1.4	17.9	△ 0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	153.8	△ 1.4	146.5	△ 1.1	7.3	△ 5.1	18.9	△ 0.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	135.6	△ 1.3	127.4	△ 0.3	8.2	△ 15.0	18.1	△ 0.4
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	135.1	△ 1.4	125.3	△ 1.3	9.8	△ 2.5	17.4	△ 0.3

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和7年平均

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比
		%		%		%
令 和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令 和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令 和 5 年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令 和 6 年	99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令 和 7 年	97.5	△ 1.8	97.4	△ 1.8	98.7	△ 2.1
令 和 7 年 1 月	93.6	△ 2.4	93.8	△ 2.2	90.0	△ 5.3
2 月	91.0	△ 6.2	91.1	△ 5.9	88.8	△ 11.2
3 月	96.9	△ 3.5	96.6	△ 3.1	102.5	△ 8.9
4 月	98.7	△ 2.7	98.9	△ 2.3	95.0	△ 9.5
5 月	97.3	△ 2.0	97.6	△ 2.0	92.5	△ 2.6
6 月	97.5	△ 1.1	97.5	△ 1.3	96.3	1.4
7 月	103.0	1.3	103.2	1.8	100.0	△ 7.0
8 月	98.4	△ 2.3	98.1	△ 2.6	102.5	1.2
9 月	98.1	0.9	97.6	0.5	106.3	9.0
10 月	101.5	0.6	101.2	0.3	106.3	4.9
11 月	95.3	△ 4.0	95.1	△ 4.2	98.8	△ 1.2
12 月	98.7	0.0	98.3	△ 0.3	105.0	5.0

(注)付表1-1の注1. 参照

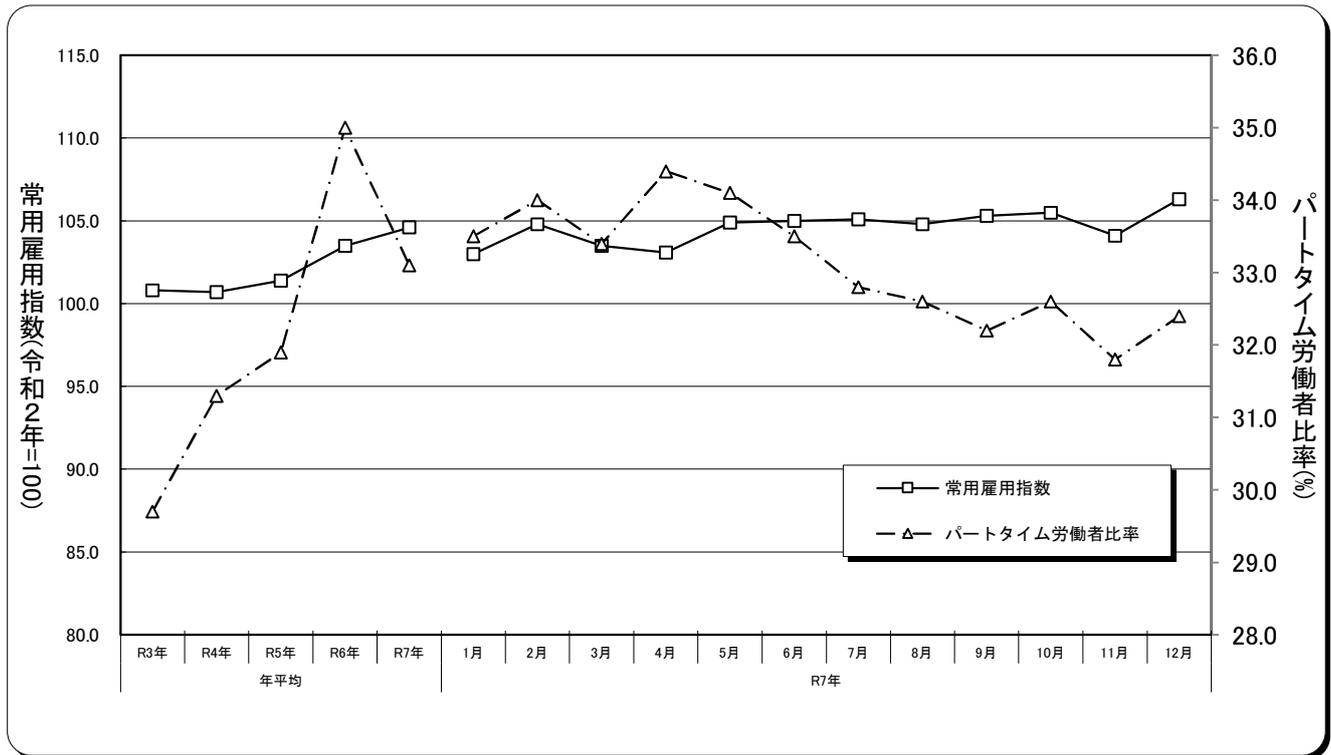
### 3 雇用の動き

統計法に基づく基幹統計調査

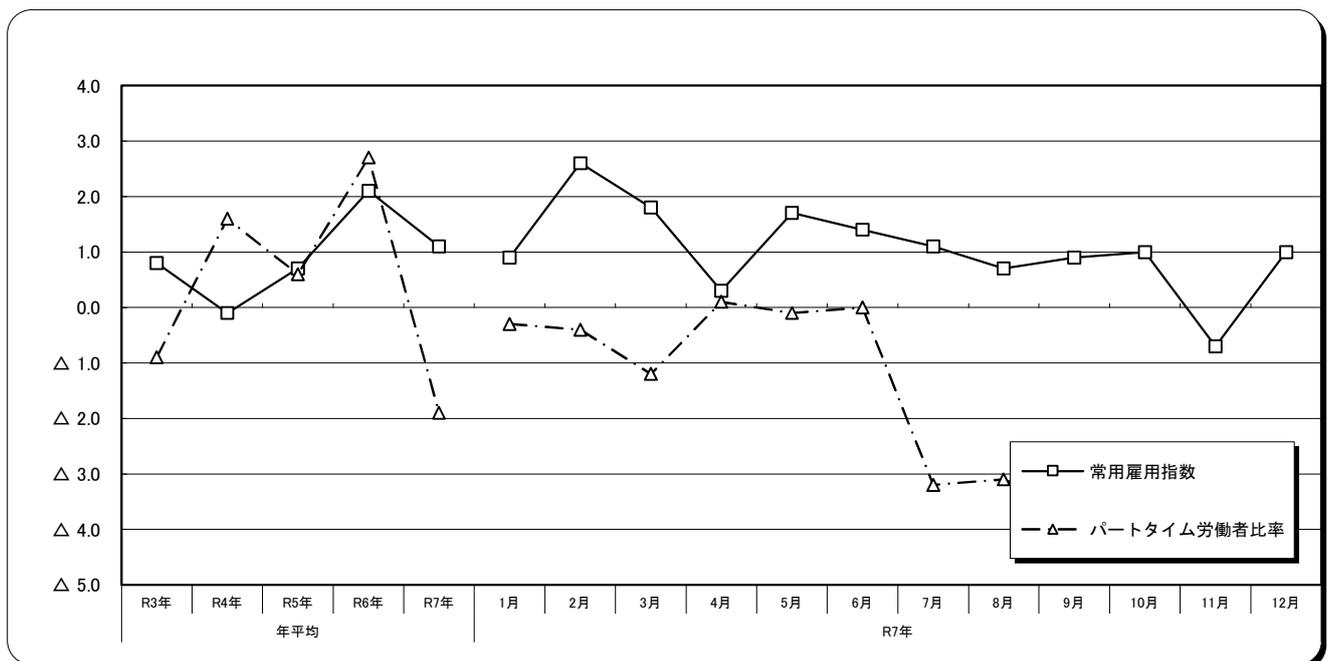
令和7年の推計常用労働者数は501,396人で、対前年比1.1%の増加し、そのうちパートタイム労働者数は165,954人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.45%、離職率2.35%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5-1 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

令和7年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
		対前年比		前年差		前年差		前年差
TL 調 査 産 業 計	501,396	1.1	33.1	△ 1.9	2.45	△ 0.31	2.35	△ 0.18
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	35,002	4.3	4.3	1.8	1.01	△ 0.17	0.47	△ 0.63
E 製 造 業	24,799	△ 1.5	20.0	1.9	1.18	△ 0.04	1.20	△ 0.07
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,573	△ 13.4	2.4	1.7	1.82	0.66	2.25	1.07
G 情 報 通 信 業	13,876	3.7	26.4	△ 3.1	2.09	△ 0.59	2.23	△ 0.03
H 運 輸 業 , 郵 便 業	26,347	6.7	12.5	0.5	2.82	0.78	1.66	△ 0.25
I 卸 売 業 , 小 売 業	88,511	1.4	42.9	△ 10.8	2.39	△ 0.69	2.51	△ 0.14
J 金 融 業 , 保 険 業	12,611	13.3	6.7	△ 5.9	2.38	△ 1.86	1.23	△ 2.74
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,535	4.8	20.4	7.2	3.36	0.79	2.87	1.48
L 学術研究,専門・技術サービス業	15,645	△ 3.6	6.9	△ 0.4	0.43	△ 1.07	0.67	△ 0.86
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62,429	4.6	74.5	△ 0.5	4.83	△ 0.93	4.83	△ 0.39
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,661	0.9	64.8	14.8	3.76	0.17	3.22	0.38
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,830	2.5	32.5	6.0	3.35	0.65	2.98	0.43
P 医 療 , 福 祉	112,005	△ 2.2	25.1	△ 3.9	1.73	△ 0.15	1.72	△ 0.11
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	4,836	0.9	8.9	△ 1.6	1.74	△ 0.18	1.73	0.04
R サービス業(他に分類されないもの)	42,492	△ 3.2	32.9	△ 2.5	2.41	△ 0.63	2.80	△ 0.19
全 国 平 均 (調査産業計)	51,566	1.5	31.31	0.45	1.99	△ 0.05	1.89	△ 0.05

(注)1.付表1-1の注1.注2.注3.参照

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移(規模5人以上)

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和7年平均

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
				前年差		前年差		前年差
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 6 年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令 和 7 年	104.6	1.1	33.1	△ 1.9	2.45	△ 0.31	2.35	△ 0.18
令 和 7 年 1月	103.0	0.9	33.5	△ 0.3	1.86	△ 0.15	2.37	0.13
2月	104.8	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19
3月	103.5	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20
4月	103.1	0.3	34.4	0.1	6.13	0.00	4.93	△ 0.11
5月	104.9	1.7	34.1	△ 0.1	2.58	△ 0.42	2.38	△ 0.38
6月	105.0	1.4	33.5	0.0	2.38	△ 0.43	2.31	△ 0.02
7月	105.1	1.1	32.8	△ 3.2	2.18	△ 0.33	1.97	△ 0.13
8月	104.8	0.7	32.6	△ 3.1	1.77	△ 0.65	2.10	△ 0.29
9月	105.3	0.9	32.2	△ 3.6	2.37	△ 0.06	1.91	△ 0.22
10月	105.5	1.0	32.6	△ 3.6	2.30	△ 0.38	2.04	△ 0.54
11月	104.1	△ 0.7	31.8	△ 3.9	1.51	△ 0.77	1.28	△ 0.68
12月	106.3	1.0	32.4	△ 3.8	1.83	△ 0.15	1.33	△ 0.27

(注)付表1-1の注1.参照

#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

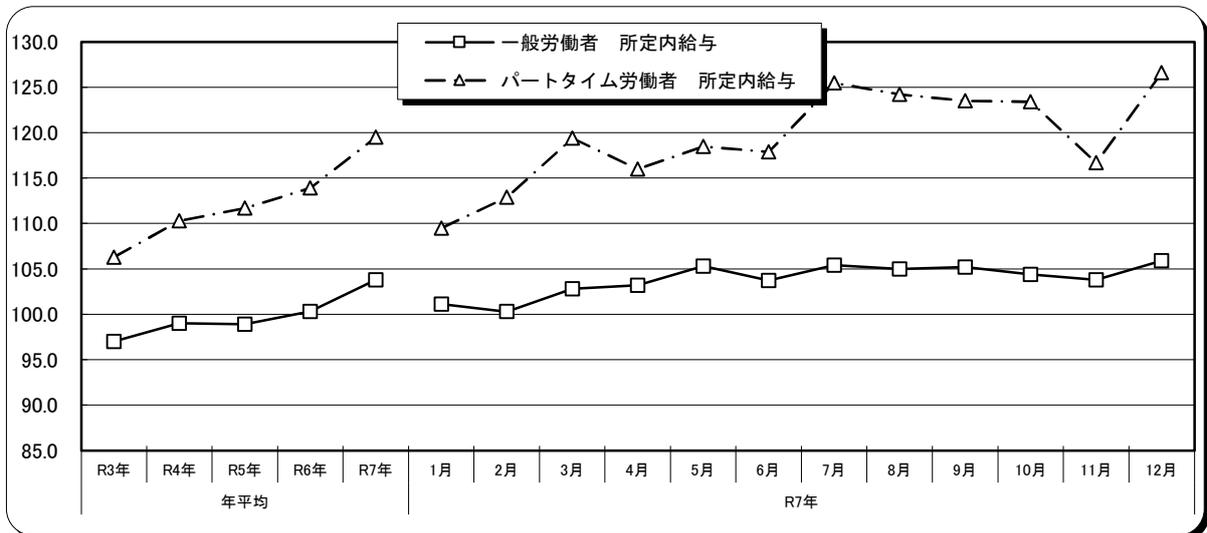
令和7年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では342,562円、パートタイム労働者では112,105円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では159.6時間、パートタイム労働者では、83.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.5日、パートタイム労働者では14.5日であった。

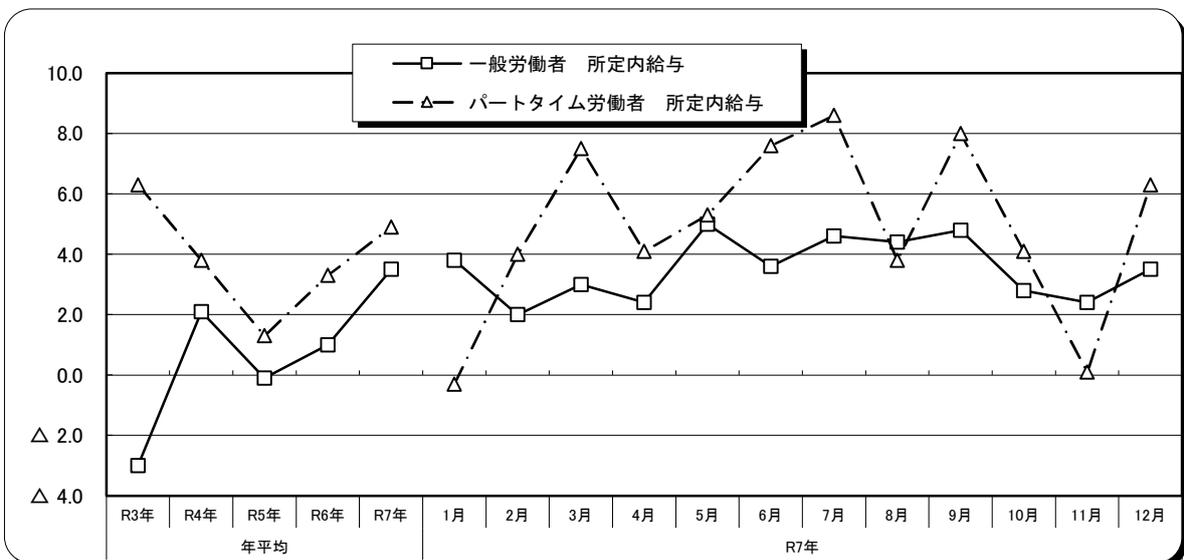
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.70%、パートタイム労働者では3.98%、離職率は、一般労働者で1.59%、パートタイム労働者で3.89%であった。

#### <指数>

(令和2年=100)



#### <対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模5人以上)

令和7年平均

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
	円	対前年比 %	円	対前年比 %	う ち 所 定 内 給 与	対前年比 %	う ち 超 過 労 働 給 与	円	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調 査 産 業 計	342,562	4.7	289,436	3.4	268,797	3.5	20,639	53,126	
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建 設 業	309,826	△ 4.6	276,185	△ 2.8	256,994	△ 2.5	19,191	33,641	
E 製 造 業	296,674	0.5	263,946	3.2	246,677	3.4	17,269	32,728	
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	625,866	2.9	490,153	3.4	435,905	3.1	54,248	135,713	
G 情 報 通 信 業	307,813	△ 0.2	254,047	△ 5.1	222,083	△ 9.7	31,964	53,766	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	335,259	10.2	281,958	5.9	250,562	6.6	31,396	53,301	
I 卸 売 業 , 小 売 業	336,687	13.3	274,618	7.9	247,430	3.9	27,188	62,069	
J 金 融 業 , 保 険 業	382,082	△ 1.0	321,970	8.0	310,828	8.6	11,142	60,112	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	341,521	12.6	297,782	6.6	284,672	11.5	13,110	43,739	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	311,289	△ 7.2	285,694	△ 5.7	274,554	△ 5.2	11,140	25,595	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	279,303	△ 3.3	258,993	△ 1.7	240,595	△ 0.9	18,398	20,310	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	286,468	2.3	251,967	2.1	233,058	△ 0.6	18,909	34,501	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	506,712	31.1	377,306	23.8	362,199	29.2	15,107	129,406	
P 医 療 , 福 祉	361,650	3.2	304,175	2.6	284,220	2.4	19,955	57,475	
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	360,573	△ 2.8	287,226	△ 2.6	273,360	△ 2.1	13,866	73,347	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	264,307	△ 4.7	243,188	△ 2.4	226,136	△ 0.1	17,052	21,119	
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調 査 産 業 計	112,105	6.3	105,355	5.3	102,111	4.9	3,244	6,750	
E 製 造 業	130,030	3.0	126,206	4.0	120,601	2.8	5,605	3,824	
I 卸 売 業 , 小 売 業	110,063	11.2	106,995	12.0	104,571	12.0	2,424	3,068	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	86,057	5.8	85,815	6.0	81,280	4.6	4,535	242	
P 医 療 , 福 祉	129,782	11.1	122,913	12.0	120,928	12.0	1,985	6,869	

(注)付表1-1の注1.注2.注3.参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模5人以上)

(指数:令和2年=100)

令和7年平均

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
		%	%		%		%		%		%	
令 和 3 年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令 和 4 年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令 和 5 年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3
令 和 6 年	99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3
令 和 7 年	103.8	4.7	124.0	6.3	103.9	3.4	120.4	5.3	103.8	3.5	119.5	4.9
令 和 7 年 1 月	85.9	2.6	108.5	1.6	100.7	3.3	110.9	0.8	101.1	3.8	109.5	△ 0.3
2 月	85.9	2.1	110.6	4.8	100.3	1.9	114.0	5.0	100.3	2.0	112.9	4.0
3 月	97.2	8.2	135.0	23.4	102.7	2.5	120.9	8.5	102.8	3.0	119.4	7.5
4 月	89.3	0.8	113.7	4.5	103.3	2.0	117.0	5.1	103.2	2.4	116.0	4.1
5 月	90.5	2.8	115.9	6.1	104.7	4.7	119.5	6.1	105.3	5.0	118.5	5.3
6 月	137.2	4.5	135.5	8.1	103.5	3.4	118.7	8.2	103.7	3.6	117.9	7.6
7 月	106.9	7.2	128.4	7.9	105.3	4.1	125.9	7.8	105.4	4.6	125.5	8.6
8 月	97.6	2.6	122.7	2.5	105.5	4.5	125.0	3.8	105.0	4.4	124.2	3.8
9 月	92.5	6.9	120.4	7.8	105.6	5.2	124.1	8.1	105.2	4.8	123.5	8.0
10 月	90.4	4.5	121.1	4.8	104.9	3.1	124.1	4.4	104.4	2.8	123.4	4.1
11 月	95.5	3.0	115.5	0.2	104.2	2.7	117.3	△ 0.1	103.8	2.4	116.7	0.1
12 月	176.1	8.3	161.2	5.2	106.1	3.6	127.9	6.9	105.9	3.5	126.6	6.3

(注)付表1-1の注1.参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率(規模5人以上)

令和7年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
	時間	対前年比	時間	対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	159.6	△ 2.8	148.8	△ 2.8	10.8	19.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	159.2	△ 3.0	148.4	△ 4.0	10.8	19.5
E 製造業	164.4	△ 3.6	154.2	△ 2.4	10.2	20.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154.4	△ 1.5	134.5	△ 1.8	19.9	18.0
G 情報通信業	141.9	△ 8.9	127.9	△ 8.7	14.0	17.7
H 運輸業，郵便業	169.5	△ 5.0	149.2	△ 2.2	20.3	20.1
I 卸売業，小売業	170.3	0.3	156.4	△ 1.8	13.9	20.2
J 金融業，保険業	138.4	△ 6.1	132.5	△ 5.9	5.9	18.0
K 不動産業，物品賃貸業	157.8	△ 8.8	149.2	△ 6.3	8.6	19.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	160.8	△ 6.0	152.3	△ 3.3	8.5	19.4
M 宿泊業，飲食サービス業	167.3	△ 3.4	157.7	△ 1.4	9.6	20.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	170.1	3.6	157.8	0.0	12.3	20.5
O 教育，学習支援業	156.3	△ 4.9	138.3	△ 7.6	18.0	18.6
P 医療，福祉	152.5	△ 2.0	147.4	△ 1.9	5.1	19.1
Q 複合サービス業	158.5	△ 1.4	150.8	△ 1.1	7.7	18.9
R サービス業(他に分類されないもの)	162.0	△ 2.6	151.1	△ 1.1	10.9	19.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	83.2	△ 2.8	81.1	△ 2.7	2.1	14.5
E 製造業	106.8	△ 4.0	104.3	△ 4.4	2.5	16.7
I 卸売業，小売業	90.3	3.6	89.1	4.1	1.2	15.4
M 宿泊業，飲食サービス業	73.5	△ 0.5	71.1	0.0	2.4	13.5
P 医療，福祉	82.2	0.0	79.6	△ 0.1	2.6	14.2

(注)付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数(規模5人以上)

(指数：令和2年 = 100)

令和7年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和5年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和6年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令和7年	99.2	△ 2.8	98.1	△ 2.8	99.1	△ 2.8	97.7	△ 2.7	99.6	△ 4.1	122.1	△ 6.7
令和7年 1月	95.9	△ 1.3	92.7	△ 6.6	96.2	△ 1.1	92.5	△ 6.4	91.7	△ 4.8	105.9	△ 14.3
2月	92.4	△ 6.9	94.1	△ 4.7	92.5	△ 6.6	94.0	△ 4.8	90.7	△ 12.5	105.9	0.0
3月	98.2	△ 4.7	100.5	△ 1.0	97.9	△ 3.9	99.6	△ 1.7	102.8	△ 12.6	147.1	25.1
4月	101.4	△ 2.9	98.7	△ 2.1	101.7	△ 2.3	98.6	△ 2.1	98.1	△ 9.4	111.8	0.0
5月	99.9	△ 1.7	97.8	△ 3.6	100.1	△ 1.7	97.8	△ 3.4	96.3	△ 1.8	100.0	△ 15.0
6月	100.1	△ 0.9	96.2	△ 1.9	100.1	△ 1.2	96.3	△ 1.4	100.0	3.8	100.0	△ 19.0
7月	104.7	△ 0.6	102.4	△ 1.1	104.9	0.0	102.3	△ 0.4	100.9	△ 9.2	111.8	△ 26.9
8月	99.1	△ 4.3	101.4	△ 3.1	98.9	△ 4.4	100.7	△ 3.2	101.9	△ 2.6	141.2	0.0
9月	99.3	△ 1.0	98.5	△ 0.6	98.7	△ 1.6	98.0	△ 0.6	106.5	5.6	129.4	0.0
10月	103.4	△ 1.1	99.5	△ 3.5	103.3	△ 1.1	98.8	△ 3.6	105.6	0.0	141.2	4.4
11月	96.3	△ 6.5	94.8	△ 4.7	96.2	△ 6.7	94.3	△ 4.2	98.1	△ 2.8	123.5	△ 22.2
12月	99.4	△ 2.7	100.5	△ 0.3	99.1	△ 3.0	99.6	△ 0.3	102.8	0.0	147.1	△ 3.8

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模5人以上)  
令和7年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	335,442	4.1	1.70	△ 0.02	1.59	△ 0.01
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	33,499	2.3	1.05	△ 0.08	0.49	△ 0.57
E 製造業	19,845	△ 3.6	0.72	△ 0.19	0.75	△ 0.21
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,513	△ 14.8	1.78	0.64	2.20	1.04
G 情報通信業	10,210	8.2	1.39	△ 0.44	1.75	0.46
H 運輸業, 郵便業	23,083	6.2	2.46	0.92	1.33	△ 0.02
I 卸売業, 小売業	50,546	24.8	1.71	0.42	1.96	0.73
J 金融業, 保険業	11,752	21.0	2.41	△ 2.08	1.17	△ 3.05
K 不動産業, 物品賃貸業	6,774	△ 4.2	3.94	1.21	2.99	1.95
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14,566	△ 3.3	0.39	△ 0.97	0.64	△ 0.81
M 宿泊業, 飲食サービス業	15,931	6.9	2.31	△ 0.42	2.64	△ 0.16
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,527	△ 27.9	1.62	△ 0.64	1.25	△ 0.55
O 教育, 学習支援業	24,194	△ 5.6	2.46	0.80	2.35	0.62
P 医療, 福祉	83,848	2.8	1.55	△ 0.08	1.56	0.02
Q 複合サービス業	4,404	2.7	1.70	△ 0.29	1.69	△ 0.07
R サービス業(他に分類されないもの)	28,505	0.6	1.95	△ 0.32	2.03	△ 0.16
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	165,954	△ 4.6	3.98	△ 0.72	3.89	△ 0.37
E 製造業	4,954	8.6	3.07	0.44	3.04	0.32
I 卸売業, 小売業	37,965	△ 18.9	3.32	△ 1.34	3.25	△ 0.62
M 飲食サービス業等	46,498	3.8	5.70	△ 1.09	5.55	△ 0.48
P 医療, 福祉	28,157	△ 15.0	2.29	△ 0.21	2.21	△ 0.33

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模5人以上)

(指数: 令和2年 = 100) 令和7年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和3年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令和4年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令和5年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令和6年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1
令和7年	102.4	4.1	108.7	△ 4.6
令和7年 1月	100.3	1.4	108.2	△ 0.2
2月	101.2	3.4	112.0	1.5
3月	100.9	3.6	108.4	△ 1.8
4月	99.0	0.1	111.2	0.5
5月	101.2	2.0	112.3	1.4
6月	102.2	1.5	110.4	1.3
7月	103.3	6.1	108.2	△ 8.1
8月	103.4	5.6	107.0	△ 8.2
9月	104.5	6.5	106.2	△ 9.5
10月	104.1	6.7	107.9	△ 9.0
11月	103.9	5.4	103.9	△ 11.6
12月	105.1	7.0	108.1	△ 9.6

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

(事業所規模5人以上) 令和7年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和5年	1,106	3.6
令和6年	1,170	5.8
令和7年	1,259	7.6
令和7年 1月	1,219	6.6
2月	1,237	9.2
3月	1,234	9.3
4月	1,212	6.5
5月	1,247	8.9
6月	1,261	9.2
7月	1,264	9.0
8月	1,269	7.2
9月	1,299	8.7
10月	1,286	8.1
11月	1,274	4.4
12月	1,308	6.5

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和7年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	266,232	310,961	224,557	228,466	267,419	192,173	213,589	14,877	37,766	43,542	32,384
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	302,198	316,245	245,645	269,960	283,049	217,263	251,517	18,443	32,238	33,196	28,382
E 製 造 業	263,406	298,155	193,761	236,448	265,869	177,481	221,508	14,940	26,958	32,286	16,280
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	617,178	630,547	530,614	483,398	495,550	404,713	430,392	53,006	133,780	134,997	125,901
G 情 報 通 信 業	249,487	370,697	142,957	209,478	306,824	123,922	185,195	24,283	40,009	63,873	19,035
H 運 輸 業 , 郵 便 業	309,440	323,358	248,805	261,146	272,455	211,876	232,750	28,396	48,294	50,903	36,929
I 卸 売 業 , 小 売 業	239,539	291,321	196,919	202,762	237,610	174,080	186,190	16,572	36,777	53,711	22,839
J 金 融 業 , 保 険 業	367,330	533,220	320,891	310,434	435,641	275,384	300,018	10,416	56,896	97,579	45,507
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	294,408	360,932	222,734	259,271	314,851	199,388	248,124	11,147	35,137	46,081	23,346
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	303,772	334,260	245,569	276,825	305,609	221,875	266,434	10,391	26,947	28,651	23,694
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	135,413	161,975	115,674	130,045	154,205	112,091	121,969	8,076	5,368	7,770	3,583
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	155,788	172,381	142,685	143,505	157,043	132,813	135,734	7,771	12,283	15,338	9,872
O 教 育 , 学 習 支 援 業	407,653	451,682	369,489	302,179	341,686	267,935	291,134	11,045	105,474	109,996	101,554
P 医 療 , 福 祉	303,264	379,780	272,205	258,532	332,942	228,327	243,102	15,430	44,732	46,838	43,878
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	345,011	371,516	301,909	277,287	300,796	239,058	264,318	12,969	67,724	70,720	62,851
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	208,737	251,498	153,103	194,276	232,309	144,792	181,458	12,818	14,461	19,189	8,311
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	238,826	276,729	184,910	217,863	250,068	172,051	206,109	11,754	20,963	26,661	12,859
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	286,149	310,532	234,719	255,852	277,174	210,879	241,753	14,099	30,297	33,358	23,840
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	303,815	307,308	268,719	263,889	267,695	225,646	248,120	15,769	39,926	39,613	43,073
ES※ E 一 括 分 1	302,223	331,271	213,232	266,875	292,500	188,369	244,904	21,971	35,348	38,771	24,863
I-1 卸 売 業	340,383	394,816	275,661	270,475	308,170	225,655	245,401	25,074	69,908	86,646	50,006
I-2 小 売 業	202,615	242,066	174,293	177,969	204,030	159,260	164,510	13,459	24,646	38,036	15,033
M75 宿 泊 業	216,209	267,204	175,090	201,948	247,858	164,930	188,458	13,490	14,261	19,346	10,160
MS M 一 括 分	98,623	110,703	89,975	97,304	108,573	89,237	91,693	5,611	1,319	2,130	738
P83 医 療 業	373,145	473,449	317,709	326,932	419,122	275,980	298,478	28,454	46,213	54,327	41,729
PS P 一 括 分	254,962	284,650	245,470	211,253	245,417	200,330	204,825	6,428	43,709	39,233	45,140
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	170,704	187,187	151,510	159,844	173,979	143,384	144,654	15,190	10,860	13,208	8,126
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	185,996	232,256	139,872	175,127	215,570	134,804	162,240	12,887	10,869	16,686	5,068
RS R 一 括 分	291,957	311,190	230,608	265,686	285,173	203,525	254,373	11,313	26,271	26,017	27,083

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和7年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	17.8	18.6	17.1	134.3	147.9	121.5	126.4	136.7	116.7	7.9	11.2	4.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.4	19.4	19.2	156.6	159.3	145.6	146.2	147.5	140.6	10.4	11.8	5.0
E 製 造 業	19.7	20.4	18.1	152.9	163.5	131.4	144.2	153.2	126.2	8.7	10.3	5.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.0	18.1	17.4	154.0	154.4	150.3	134.5	134.0	137.1	19.5	20.4	13.2
G 情 報 通 信 業	16.9	19.2	14.8	123.8	160.7	91.5	113.2	145.2	85.1	10.6	15.5	6.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.6	20.1	17.5	160.0	166.4	132.2	141.6	145.8	123.6	18.4	20.6	8.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.1	18.7	17.6	136.0	150.4	124.2	127.5	138.3	118.7	8.5	12.1	5.5
J 金 融 業 , 保 険 業	17.9	19.3	17.5	136.8	161.3	129.9	131.2	151.2	125.6	5.6	10.1	4.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	19.7	17.7	144.7	159.7	128.4	136.8	148.3	124.3	7.9	11.4	4.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.2	19.5	18.7	157.2	161.5	149.0	149.3	152.0	144.2	7.9	9.5	4.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.4	16.1	14.9	97.4	106.4	90.7	93.2	101.4	87.1	4.2	5.0	3.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.6	15.8	15.4	109.3	110.9	108.1	104.0	103.7	104.3	5.3	7.2	3.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.1	17.6	16.8	134.6	144.9	125.8	122.0	127.0	117.7	12.6	17.9	8.1
P 医 療 , 福 祉	17.9	18.3	17.7	134.8	143.1	131.5	130.3	137.3	127.5	4.5	5.8	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	18.9	19.2	18.4	153.8	159.0	145.2	146.5	149.3	141.8	7.3	9.7	3.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	18.1	18.9	17.1	135.6	153.4	112.4	127.4	142.3	108.1	8.2	11.1	4.3
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.6	20.7	18.0	147.6	160.7	128.9	140.7	152.4	124.0	6.9	8.3	4.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.9	20.1	19.3	161.5	166.3	151.4	152.2	156.3	143.6	9.3	10.0	7.8
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.6	20.7	19.4	168.7	170.0	154.8	158.9	160.3	144.5	9.8	9.7	10.3
ES※ E 一 括 分 1	19.5	19.9	18.3	158.4	165.6	136.1	146.1	151.2	130.3	12.3	14.4	5.8
I-1 卸 売 業	19.3	19.7	18.7	155.8	164.9	144.8	142.9	150.3	134.0	12.9	14.6	10.8
I-2 小 売 業	17.7	18.2	17.3	128.8	143.6	118.1	121.9	132.6	114.2	6.9	11.0	3.9
M75 宿 泊 業	18.0	18.9	17.3	136.2	152.2	123.4	129.2	143.4	117.8	7.0	8.8	5.6
MS M 一 括 分	14.2	14.7	13.9	79.8	84.2	76.6	76.8	81.0	73.8	3.0	3.2	2.8
P83 医 療 業	17.9	18.4	17.7	140.9	147.3	137.4	135.6	141.3	132.5	5.3	6.0	4.9
PS P 一 括 分	17.8	18.3	17.6	130.6	138.8	128.0	126.7	133.2	124.6	3.9	5.6	3.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.5	16.8	16.1	105.3	111.1	98.4	96.3	99.6	92.4	9.0	11.5	6.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.7	18.4	17.0	133.7	156.2	111.2	125.0	143.1	106.9	8.7	13.1	4.3
RS R 一 括 分	20.2	20.6	18.8	157.8	165.0	134.6	151.4	157.5	131.9	6.4	7.5	2.7

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	500,888	241,498	259,390	12,258	5,477	6,781	11,750	5,044	6,707	501,396	241,931	259,464	33.1	21.2	44.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	34,818	27,893	6,925	348	278	70	164	135	29	35,002	28,036	6,966	4.3	3.6	7.1
E 製造業	24,805	16,548	8,257	292	161	131	298	166	133	24,799	16,543	8,255	20.0	9.4	41.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,584	2,241	344	48	39	9	59	53	6	2,573	2,227	347	2.4	0.7	13.0
G 情報通信業	13,899	6,501	7,398	288	117	172	311	127	184	13,876	6,491	7,386	26.4	8.8	42.1
H 運輸業、郵便業	26,045	21,165	4,880	729	562	168	427	280	147	26,347	21,447	4,901	12.5	8.5	29.8
I 卸売業、小売業	88,619	39,963	48,656	2,119	869	1,250	2,227	827	1,400	88,511	40,005	48,506	42.9	27.0	56.0
J 金融業、保険業	12,472	2,745	9,727	292	75	217	153	79	75	12,611	2,741	9,869	6.7	1.4	8.3
K 不動産業、物品賃貸業	8,499	4,440	4,059	280	66	214	244	111	133	8,535	4,395	4,140	20.4	13.7	27.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	15,684	10,294	5,390	67	28	40	106	56	50	15,645	10,266	5,380	6.9	5.1	10.4
M 宿泊業、飲食サービス業	62,443	26,540	35,902	3,019	1,538	1,481	3,033	1,384	1,649	62,429	26,694	35,734	74.5	64.3	82.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,577	6,883	8,694	583	225	357	499	207	292	15,661	6,901	8,759	64.8	61.4	67.5
O 教育、学習支援業	35,707	16,646	19,061	1,152	441	711	1,029	517	513	35,830	16,570	19,259	32.5	21.2	42.2
P 医療、福祉	111,993	32,354	79,639	1,929	528	1,401	1,917	562	1,355	112,005	32,320	79,685	25.1	15.7	29.0
Q 複合サービス業	4,835	2,997	1,839	84	46	38	83	51	32	4,836	2,992	1,845	8.9	5.7	14.1
R サービス業(他に分類されないもの)	42,663	24,068	18,595	1,029	503	525	1,200	490	709	42,492	24,081	18,411	32.9	17.5	53.0
E09.10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	15,147	8,895	6,252	222	116	107	243	129	115	15,126	8,882	6,244	28.4	15.2	47.1
E15 印刷・同関連業	452	307	145	4	1	3	3	1	2	453	307	146	5.7	0	16.8
E21 窯業・土石製品製造業	2,601	2,366	235	14	10	4	5	3	1	2,610	2,373	238	4.4	4.3	6.0
ES※ E 一括分 1	6,605	4,980	1,625	52	35	17	48	33	15	6,609	4,982	1,627	7.9	2.0	26.1
I-1 卸売業	23,714	12,902	10,812	286	105	180	241	124	117	23,759	12,883	10,875	12.3	3.2	23.0
I-2 小売業	64,905	27,060	37,844	1,833	764	1,070	1,986	703	1,284	64,752	27,121	37,630	54.1	38.2	65.6
M75 宿泊業	19,561	8,737	10,824	446	202	244	498	235	263	19,509	8,704	10,805	39.6	23.7	52.5
MS M 一括分	42,882	17,804	25,078	2,573	1,335	1,238	2,535	1,148	1,386	42,920	17,991	24,930	90.3	84.1	94.8
P83 医療業	45,756	16,291	29,465	858	263	595	818	257	561	45,796	16,297	29,499	13.3	8.3	16.1
PS P 一括分	66,237	16,063	50,175	1,071	266	806	1,099	305	794	66,209	16,024	50,187	33.3	23.3	36.6
R91 職業紹介・派遣業	5,573	2,986	2,587	233	103	130	343	138	205	5,463	2,951	2,512	53.3	49.7	56.5
R92 その他の事業サービス	27,203	13,558	13,645	626	270	356	780	300	480	27,049	13,528	13,521	38.0	18.1	57.9
RS R 一括分	9,888	7,525	2,364	170	130	40	77	52	25	9,981	7,603	2,379	7.7	3.6	20.6

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

## 結果の概要

(事業所規模 30人以上)

## 結果の概要（事業所規模 30人以上）

### 1 賃金の動き

統計法に基づく基幹統計調査

令和7年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は290,431円で、対前年比5.7%の増加となった。

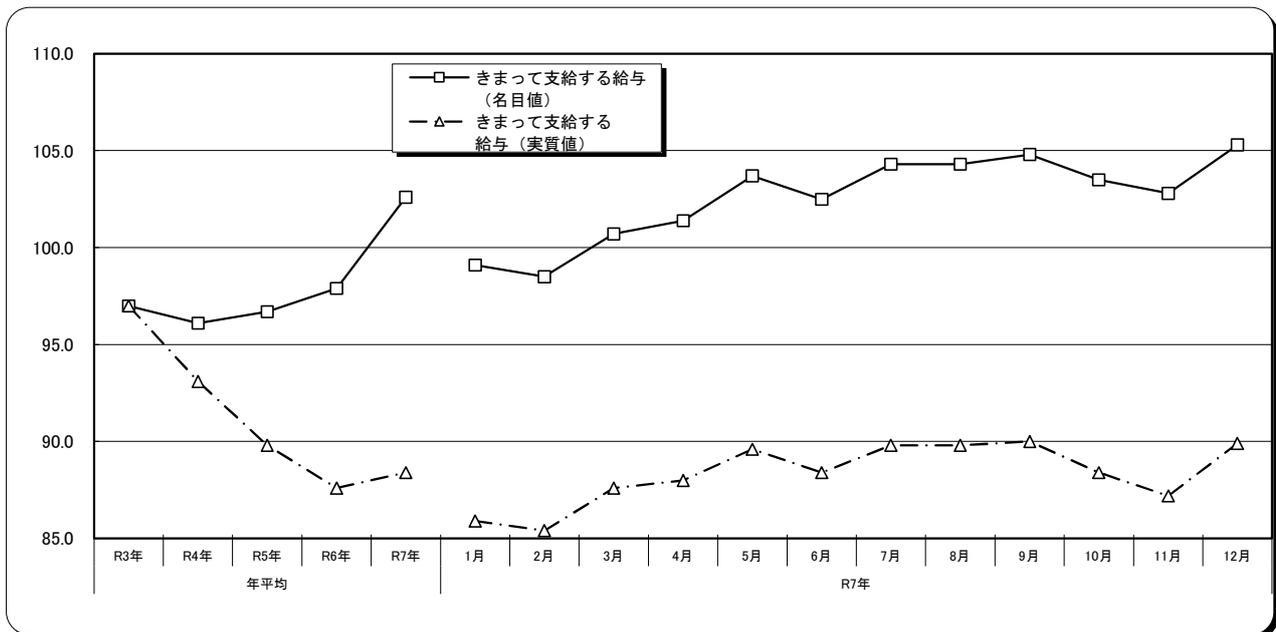
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は246,958円で、対前年比4.8%の増加となっている。

所定内給与は228,819円で対前年比4.9%増加、超過労働給与は18,139円であった。

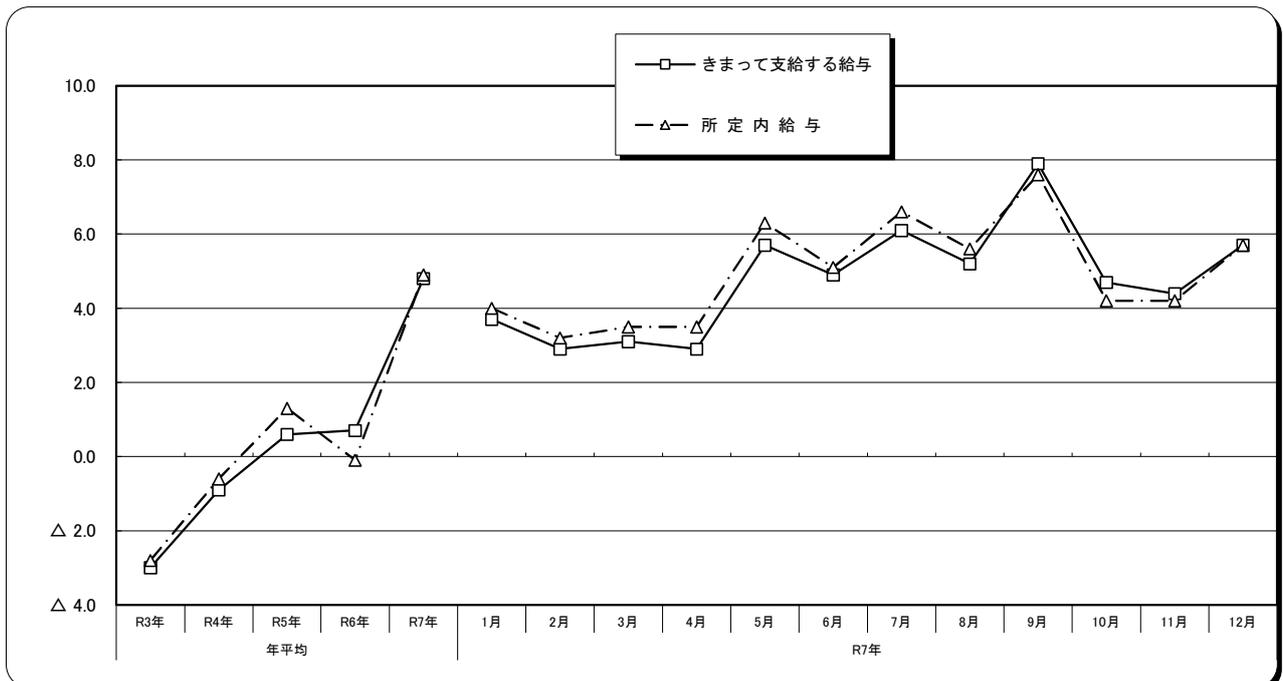
特別に支払われた給与は43,473円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

令和7年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与		対前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
TL 調 査 産 業 計	290,431	5.7	246,958	4.8	228,819	4.9	18,139		43,473	12.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	347,572	0.7	304,784	4.5	276,322	3.3	28,462		42,788	△ 18.5
E 製 造 業	279,384	4.2	246,888	6.5	229,904	7.5	16,984		32,496	△ 10.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	673,910	△ 0.7	519,721	△ 2.0	460,226	△ 2.1	59,495		154,189	4.1
G 情 報 通 信 業	262,073	△ 0.5	216,142	△ 4.1	190,842	△ 7.3	25,300		45,931	21.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	307,750	10.4	255,464	3.9	230,289	5.4	25,175		52,286	66.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	250,754	21.1	206,056	15.4	190,879	13.0	15,177		44,698	53.7
J 金 融 業 , 保 険 業	385,039	11.5	325,116	17.1	308,582	14.4	16,534		59,923	△ 10.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	269,201	9.9	242,444	10.1	220,058	12.1	22,386		26,757	8.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	313,622	△ 9.6	287,524	△ 4.6	269,831	△ 4.7	17,693		26,098	△ 43.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	172,439	△ 4.9	161,630	△ 3.6	150,506	△ 4.3	11,124		10,809	△ 20.7
N 生活関連サービス業,娯楽業	216,674	△ 3.9	192,789	△ 1.4	182,613	△ 1.0	10,176		23,885	△ 19.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	462,320	26.5	348,199	20.0	333,786	26.0	14,413		114,121	56.0
P 医 療 , 福 祉	324,915	△ 0.8	280,373	1.0	258,412	0.3	21,961		44,542	△ 9.0
Q 複 合 サービス業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	189,807	△ 1.1	176,474	△ 0.7	164,869	0.2	11,605		13,333	△ 8.1
全国平均 (調査産業計)	408,035	-	322,301	-	297,225	-	25,076		85,734	-
賃金水準 (全国=100)	71.2		76.6		77.0		72.3		50.7	

(注)1. △は減少

2. 「鉱業,採石業,砂利採取業」及び「複合サービス業」は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。

3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。

4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2-2 賃 金 指 数（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和7年平均

調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
令 和 3 年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令 和 4 年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令 和 5 年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令 和 6 年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令 和 7 年	102.2	5.7	88.0	1.7	102.6	4.8	88.4	0.9	103.0	4.9	116.1	3.9
令 和 7 年 1月	85.0	3.9	73.7	△ 1.6	99.1	3.7	85.9	△ 1.8	99.5	4.0	115.3	5.6
2月	84.7	3.2	73.5	△ 2.1	98.5	2.9	85.4	△ 2.5	98.8	3.2	114.8	5.1
3月	88.9	1.4	77.3	△ 3.5	100.7	3.1	87.6	△ 1.8	100.9	3.5	115.0	5.0
4月	88.2	1.7	76.6	△ 2.5	101.4	2.9	88.0	△ 1.5	101.6	3.5	115.2	4.4
5月	89.0	3.4	76.9	△ 0.6	103.7	5.7	89.6	1.7	104.7	6.3	115.8	4.0
6月	142.5	7.4	122.8	2.8	102.5	4.9	88.4	0.6	103.1	5.1	116.0	4.4
7月	106.2	8.8	91.5	5.2	104.3	6.1	89.8	2.5	105.2	6.6	116.1	3.5
8月	93.9	4.3	80.8	1.1	104.3	5.2	89.8	2.0	104.8	5.6	116.2	3.2
9月	92.0	8.9	79.0	5.6	104.8	7.9	90.0	4.8	105.0	7.6	116.4	3.0
10月	89.7	6.3	76.6	3.1	103.5	4.7	88.4	1.5	103.7	4.2	117.1	3.1
11月	92.9	5.2	78.8	1.8	102.8	4.4	87.2	1.0	103.3	4.2	117.9	3.4
12月	173.4	9.8	148.1	7.7	105.3	5.7	89.9	3.6	105.8	5.7	117.1	2.0

(注)1. 付表1-1の注1.参照

2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

## 2 実労働時間の動き

統計法に基づく基幹統計調査

令和7年の総実労働時間は138.0時間で、対前年比3.4%減少した。

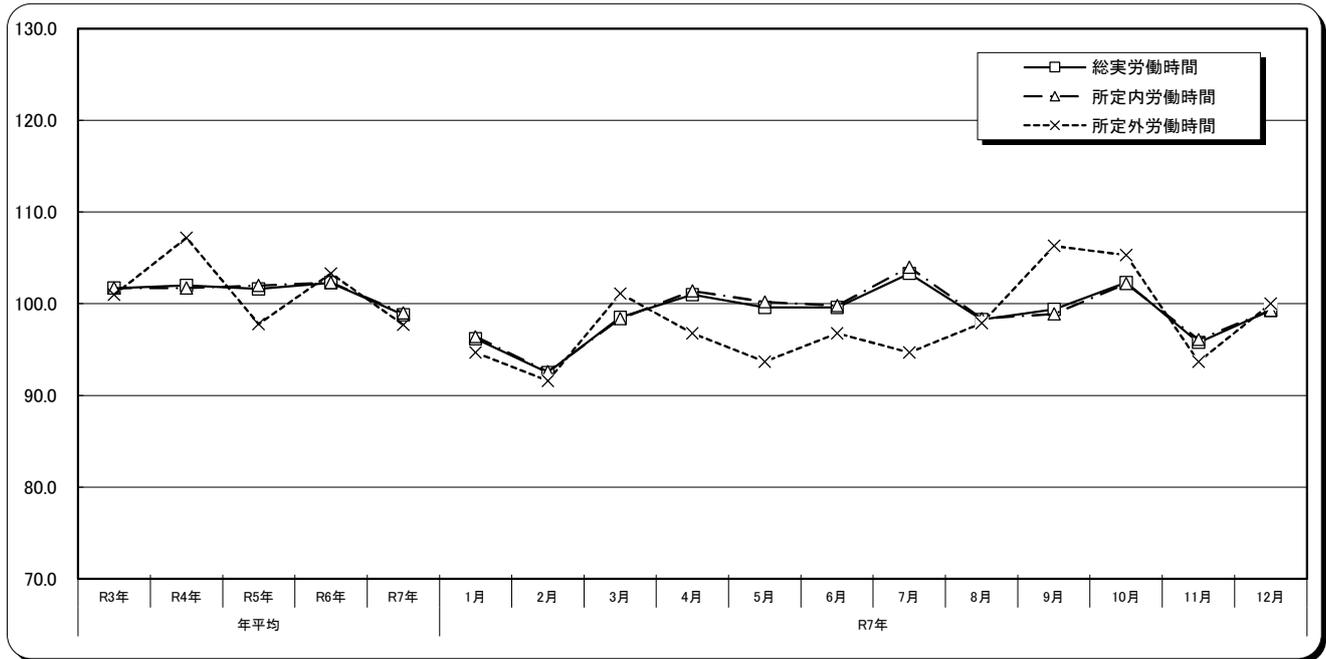
総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.7時間で、対前年比3.2%減少した。

所定外労働時間は9.3時間で、対前年比5.4%増加した。

平均出勤日数は18.0日で、対前年差0.5日減少した。

### <指数>

(令和2年=100)



### <対前年比>

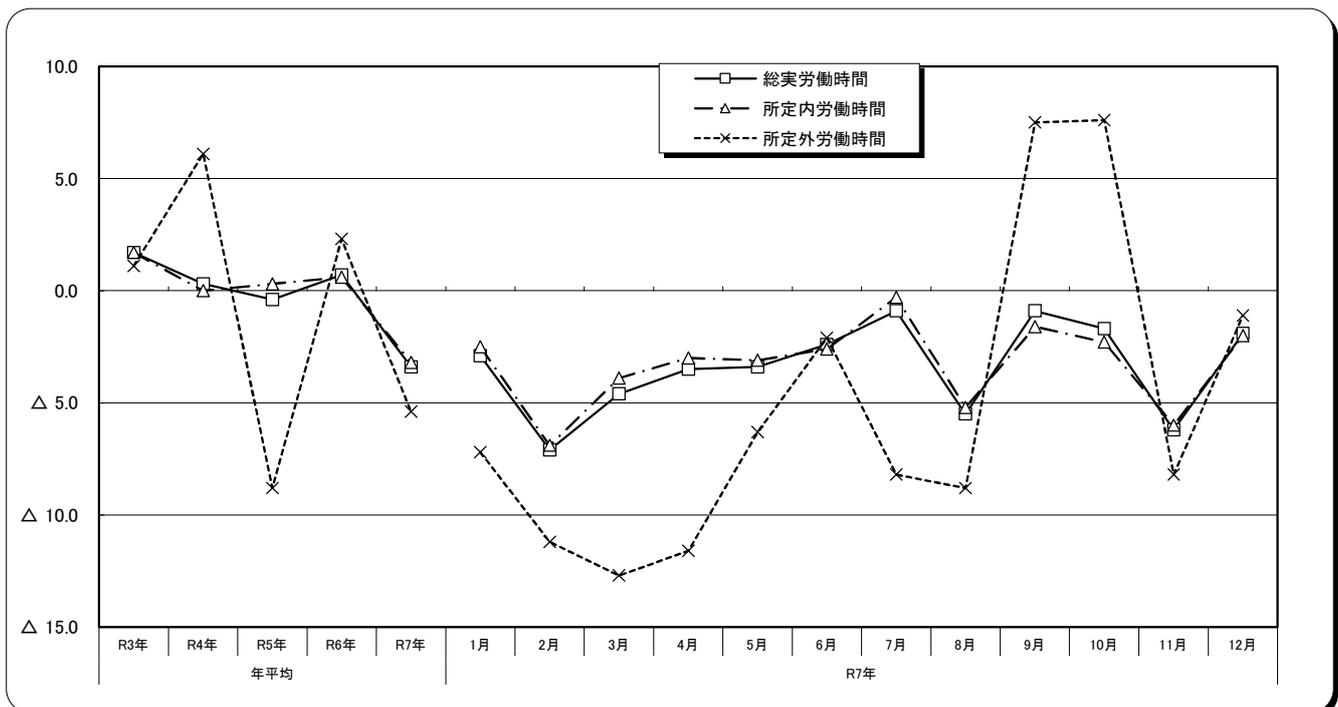


表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

令和7年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	前年差
TL 調査産業計	138.0	△ 3.4	128.7	△ 3.2	9.3	△ 5.4	18.0	△ 0.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	165.9	△ 2.2	149.5	△ 2.8	16.4	3.8	19.5	△ 0.7
E 製造業	154.5	△ 4.4	145.1	△ 2.1	9.4	△ 30.1	19.2	△ 0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.8	△ 1.3	133.3	△ 1.3	18.5	△ 0.6	18.0	△ 0.1
G 情報通信業	126.6	△ 13.0	115.0	△ 12.8	11.6	△ 14.7	16.7	△ 1.3
H 運輸業，郵便業	154.8	△ 7.6	139.1	△ 3.1	15.7	△ 34.4	19.5	△ 0.5
I 卸売業，小売業	131.7	1.9	124.2	1.0	7.5	18.7	18.1	0.2
J 金融業，保険業	144.5	4.7	135.2	2.7	9.3	45.4	18.5	0.1
K 不動産業，物品賃貸業	155.8	0.6	140.4	0.2	15.4	5.1	18.7	0.1
L 学术研究，専門・技術サービス業	158.7	△ 2.7	147.4	△ 1.3	11.3	△ 17.1	18.9	△ 0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	114.4	△ 4.7	108.0	△ 4.7	6.4	△ 5.8	16.3	△ 0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	128.2	△ 9.3	121.6	△ 10.1	6.6	6.7	17.0	△ 1.8
O 教育，学習支援業	146.3	△ 11.0	128.3	△ 13.8	18.0	16.3	17.6	△ 2.2
P 医療，福祉	137.8	△ 1.5	132.3	△ 1.5	5.5	△ 1.6	18.0	△ 0.6
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	126.6	△ 1.9	119.1	△ 1.6	7.5	△ 6.0	17.6	△ 0.3
全国平均 （調査産業計）	141.1	-	129.6	-	11.5	-	17.8	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和2年 = 100）

令和7年平均

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和4年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和5年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令和6年	102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令和7年	98.8	△ 3.4	99.0	△ 3.2	97.7	△ 5.4
令和7年 1月	96.2	△ 2.9	96.4	△ 2.5	94.7	△ 7.2
2月	92.5	△ 7.1	92.6	△ 6.9	91.6	△ 11.2
3月	98.5	△ 4.6	98.4	△ 3.9	101.1	△ 12.7
4月	101.0	△ 3.5	101.4	△ 3.0	96.8	△ 11.6
5月	99.6	△ 3.4	100.2	△ 3.1	93.7	△ 6.3
6月	99.6	△ 2.4	99.8	△ 2.6	96.8	△ 2.1
7月	103.3	△ 0.9	104.0	△ 0.3	94.7	△ 8.2
8月	98.3	△ 5.5	98.4	△ 5.2	97.9	△ 8.8
9月	99.4	△ 0.9	98.9	△ 1.6	106.3	7.5
10月	102.3	△ 1.7	102.2	△ 2.3	105.3	7.6
11月	95.8	△ 6.2	96.1	△ 6.0	93.7	△ 8.2
12月	99.3	△ 1.9	99.3	△ 2.0	100.0	△ 1.1

(注)付表1-1の注1. 参照

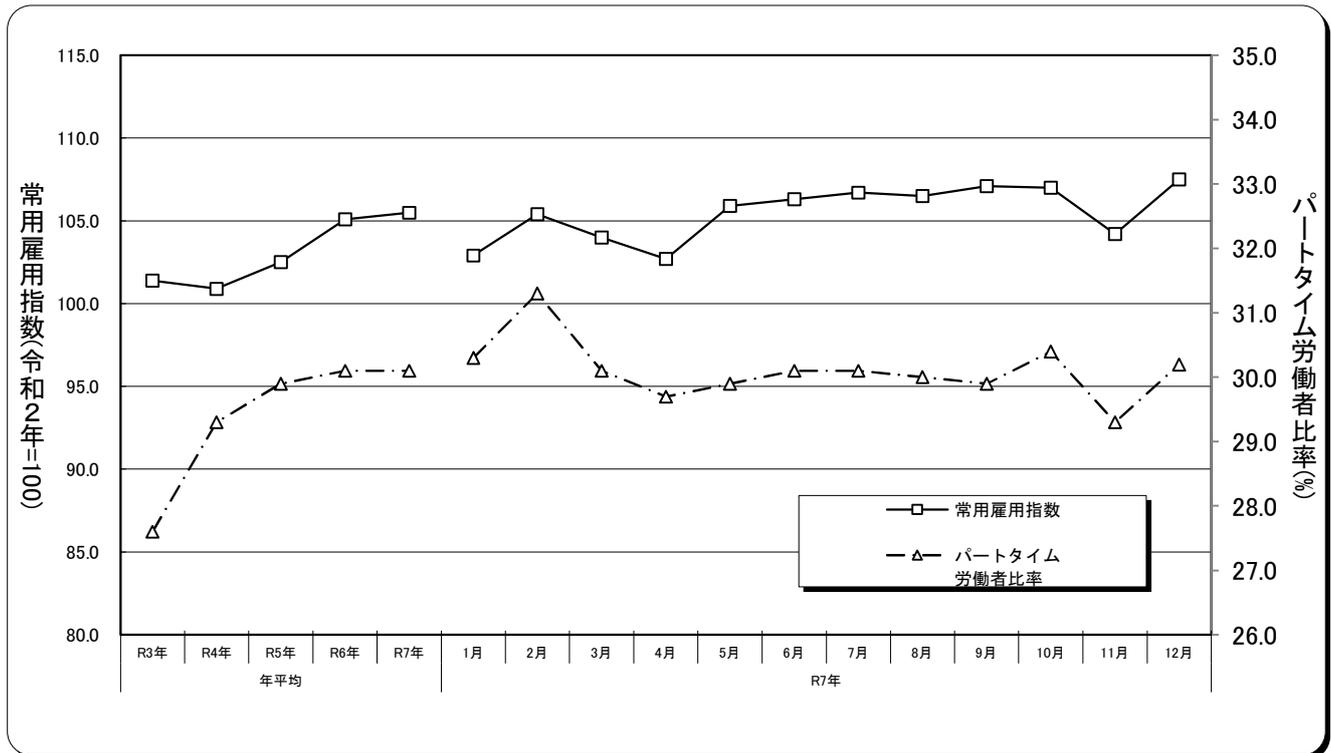
### 3 雇用の動き

統計法に基づく基幹統計調査

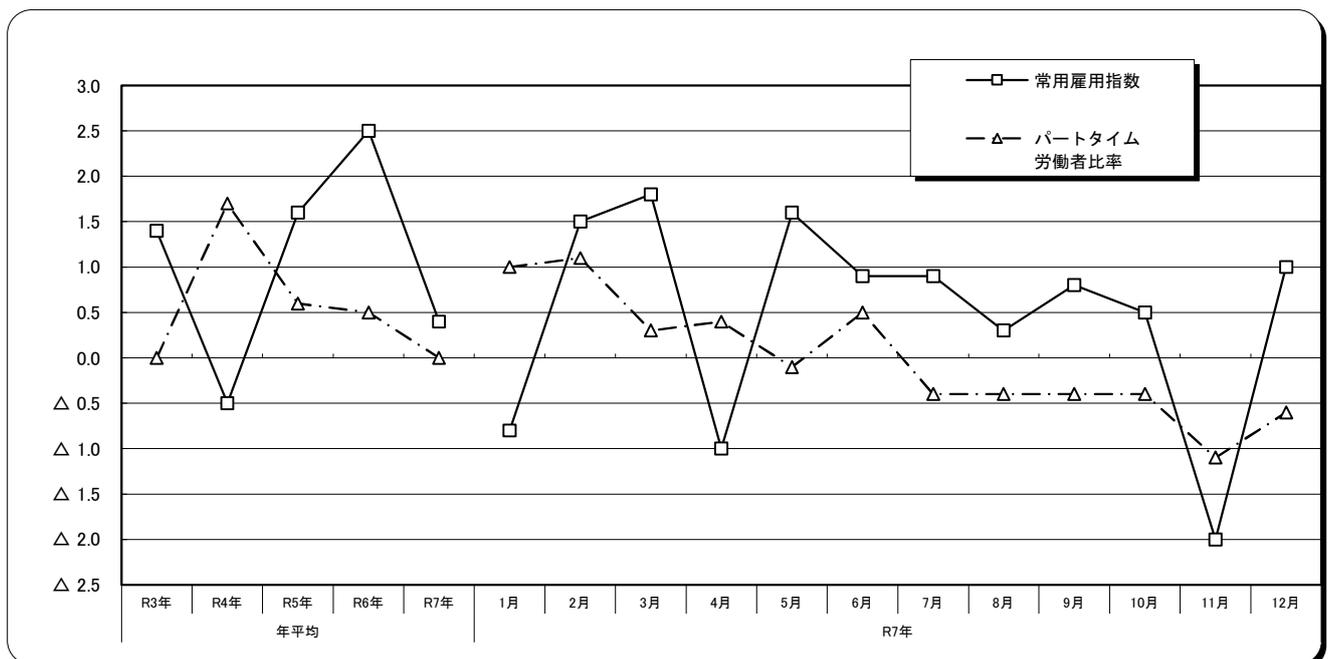
令和7年の推計常用労働者数は286,972人で、対前年比0.4%の増加し、そのうちパートタイム労働者数は86,366人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.31%、離職率2.21%となっている。

#### <常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



#### <常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5-2 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

令和7年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離職率	
	対前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差		
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	286,972	0.4	30.1	0.0	2.31	△ 0.15	2.21	△ 0.05
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,766	3.2	1.5	0.0	1.42	0.49	0.97	△ 0.02
E 製 造 業	16,378	0.0	22.2	4.7	1.49	△ 0.07	1.39	△ 0.04
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,235	△ 0.8	2.7	1.8	2.13	0.59	2.29	0.73
G 情 報 通 信 業	9,852	△ 1.5	22.5	△ 8.8	1.79	△ 0.31	1.83	△ 0.37
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,118	3.4	13.9	3.0	2.46	0.71	1.56	△ 0.09
I 卸 売 業 , 小 売 業	44,013	2.5	49.5	△ 3.8	2.24	△ 1.06	2.17	△ 0.74
J 金 融 業 , 保 険 業	6,068	4.8	9.2	△ 5.1	1.63	△ 0.22	1.20	△ 0.66
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,780	△ 2.4	30.4	7.0	1.58	△ 0.22	1.70	△ 0.11
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,884	△ 2.3	13.7	1.3	0.85	△ 0.55	1.33	0.07
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29,085	6.8	60.8	2.1	3.87	0.30	3.61	0.57
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,342	0.8	39.3	8.8	2.25	0.28	1.99	0.23
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,728	1.6	15.1	△ 0.1	3.88	1.55	3.51	1.09
P 医 療 , 福 祉	69,902	△ 0.8	22.7	△ 0.8	1.77	△ 0.36	1.57	△ 0.18
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	32,433	△ 6.8	40.9	0.5	2.64	△ 0.80	3.42	△ 0.04
全国平均 (調査産業計)	31,317	-	25.3	-	-	-	-	-

(注)1.付表1-1の注1.注2.注3.参照

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移(規模30人以上)

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和7年平均

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差		
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 6 年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令 和 7 年	105.5	0.4	30.1	0.0	2.31	△ 0.15	2.21	△ 0.05
令 和 7 年 1月	102.9	△ 0.8	30.3	1.0	1.67	0.11	2.22	0.41
2月	105.4	1.5	31.3	1.1	1.80	△ 0.08	2.07	0.28
3月	104.0	1.8	30.1	0.3	1.78	△ 0.17	3.11	△ 0.33
4月	102.7	△ 1.0	29.7	0.4	6.61	0.87	5.15	0.84
5月	105.9	1.6	29.9	△ 0.1	2.40	△ 0.60	1.99	△ 0.48
6月	106.3	0.9	30.1	0.5	2.21	△ 0.72	1.85	0.03
7月	106.7	0.9	30.1	△ 0.4	2.31	△ 0.06	1.97	△ 0.04
8月	106.5	0.3	30.0	△ 0.4	1.68	△ 0.47	1.79	0.04
9月	107.1	0.8	29.9	△ 0.4	2.27	0.09	1.79	△ 0.46
10月	107.0	0.5	30.4	△ 0.4	1.80	△ 0.77	1.85	△ 0.32
11月	104.2	△ 2.0	29.3	△ 1.1	1.45	△ 0.15	1.42	△ 0.38
12月	107.5	1.0	30.2	△ 0.6	1.74	0.16	1.32	△ 0.15

(注) 付表1-1の注1.参照

#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

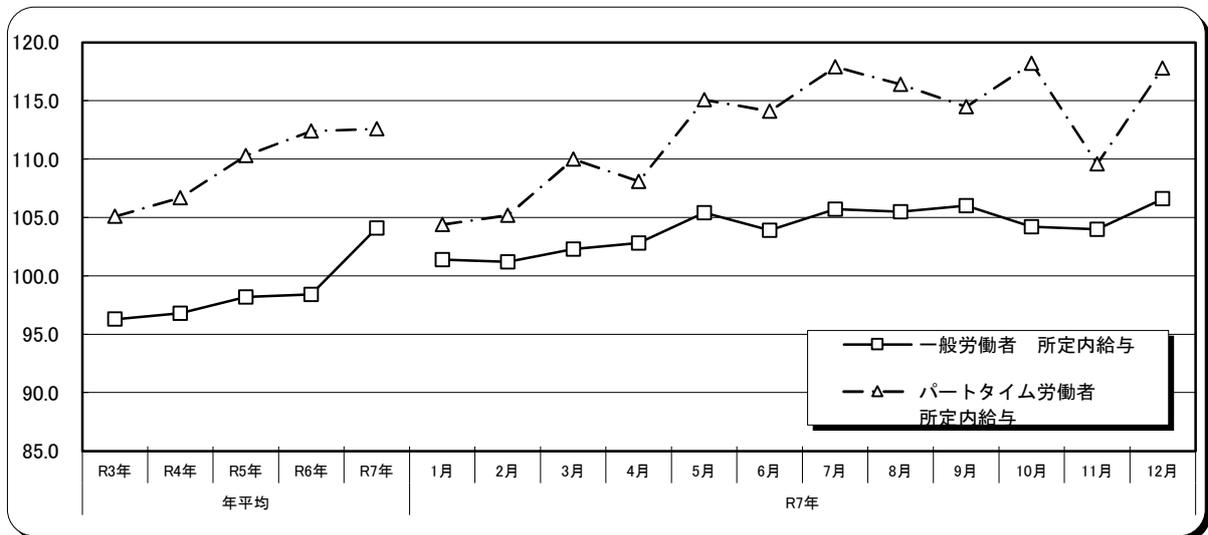
令和7年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では367,291円、パートタイム労働者では112,068円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では159.8時間、パートタイム労働者では87.5時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.3日、パートタイム労働者では14.9日であった。

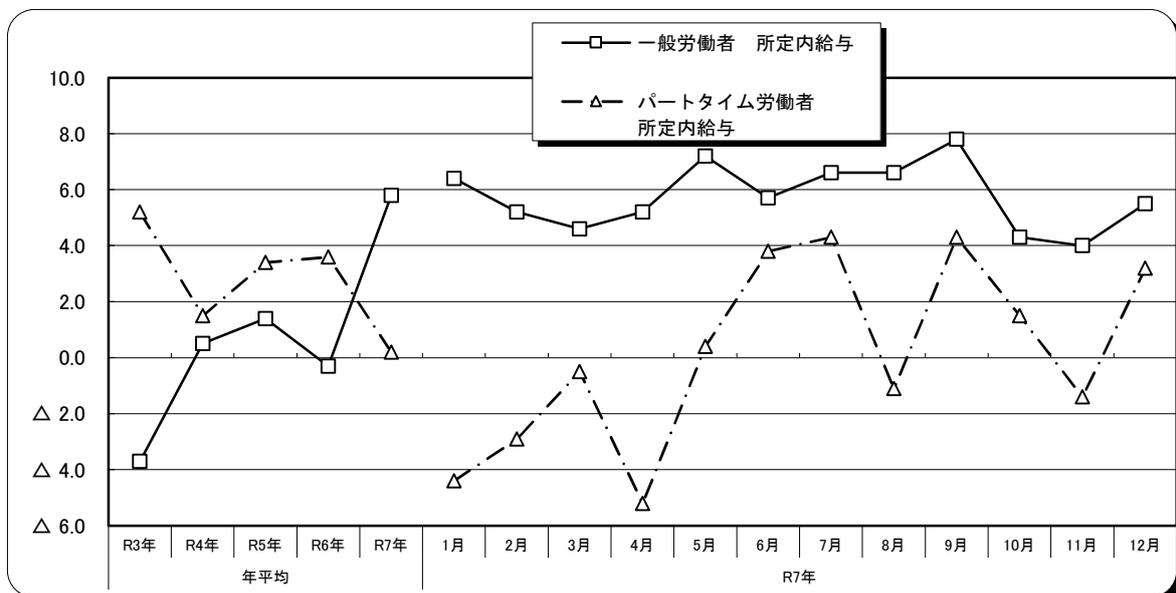
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.73%、パートタイム労働者では3.64%、離職率は、一般労働者で1.60%、パートタイム労働者で3.61%であった。

#### <指数>

(令和2年=100)



#### <対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模30人以上)

令和7年平均

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
	円	対前年比 %	円	対前年比 %	う ち 所 定 内 給 与			円
					円	対前年比 %		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	367,291	6.6	306,707	5.5	282,202	5.8	24,505	60,584
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	350,363	0.6	307,037	4.2	278,229	3.1	28,808	43,326
E 製 造 業	319,706	7.6	279,347	9.8	259,585	10.8	19,762	40,359
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	685,503	0.4	528,523	△ 1.0	467,414	△ 1.1	61,109	156,980
G 情 報 通 信 業	309,362	△ 3.3	250,418	△ 6.0	218,953	△ 8.4	31,465	58,944
H 運 輸 業 , 郵 便 業	335,118	12.3	276,870	5.5	248,720	7.3	28,150	58,248
I 卸 売 業 , 小 売 業	385,345	22.1	301,142	16.1	273,314	13.2	27,828	84,203
J 金 融 業 , 保 険 業	404,413	7.7	340,387	13.8	322,259	11.0	18,128	64,026
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	324,837	11.1	287,537	10.2	258,102	11.8	29,435	37,300
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	331,248	△ 10.1	308,173	△ 4.8	287,723	△ 4.9	20,450	23,075
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	297,438	△ 3.3	270,509	△ 1.9	247,187	△ 2.8	23,322	26,929
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	300,676	6.5	261,498	9.3	245,391	10.0	16,107	39,178
O 教 育 , 学 習 支 援 業	523,013	28.9	390,181	21.9	373,789	28.5	16,392	132,832
P 医 療 , 福 祉	383,863	△ 1.1	326,958	0.4	299,386	△ 0.2	27,572	56,905
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	254,987	△ 2.1	233,110	△ 1.7	216,546	△ 0.5	16,564	21,877
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	112,068	△ 0.8	108,304	0.5	104,936	0.2	3,368	3,764
E 製 造 業	138,225	5.3	133,257	7.0	125,995	6.4	7,262	4,968
I 卸 売 業 , 小 売 業	113,337	1.3	108,974	1.6	106,714	1.4	2,260	4,363
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	91,756	△ 1.3	91,351	△ 0.6	88,100	△ 1.2	3,251	405
P 医 療 , 福 祉	125,377	△ 5.4	122,685	△ 0.4	119,716	△ 0.1	2,969	2,692

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模30人以上)

(指数:令和2年=100)

令和7年平均

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令 和 3 年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令 和 4 年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令 和 5 年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令 和 6 年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6
令 和 7 年	103.5	6.6	113.4	△ 0.8	103.7	5.5	112.9	0.5	104.1	5.8	112.6	0.2
令 和 7 年 1月	85.3	6.1	102.9	△ 3.6	101.0	6.0	104.7	△ 4.3	101.4	6.4	104.4	△ 4.4
2月	85.7	5.2	102.7	△ 2.5	101.0	4.8	105.5	△ 2.5	101.2	5.2	105.2	△ 2.9
3月	89.0	1.9	109.5	0.6	102.1	4.1	110.8	0.1	102.3	4.6	110.0	△ 0.5
4月	88.2	3.3	106.1	△ 5.1	102.7	4.5	108.5	△ 4.6	102.8	5.2	108.1	△ 5.2
5月	88.4	3.8	111.8	0.5	104.5	6.5	114.9	0.7	105.4	7.2	115.1	0.4
6月	149.1	9.4	117.2	△ 6.5	103.3	5.5	114.1	3.6	103.9	5.7	114.1	3.8
7月	106.8	9.1	122.5	3.6	104.8	6.0	117.8	4.0	105.7	6.6	117.9	4.3
8月	93.7	5.4	115.3	△ 3.4	105.1	6.1	116.6	△ 1.0	105.5	6.6	116.4	△ 1.1
9月	91.9	9.1	112.0	5.1	105.9	8.2	114.9	5.0	106.0	7.8	114.5	4.3
10月	89.1	6.6	116.5	3.0	104.2	4.9	118.5	2.0	104.2	4.3	118.2	1.5
11月	92.5	4.8	110.1	0.3	103.5	4.1	110.0	△ 0.9	104.0	4.0	109.6	△ 1.4
12月	182.7	10.1	134.1	△ 0.4	106.0	5.4	118.5	3.8	106.6	5.5	117.8	3.2

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率（規模30人以上）

令和7年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
	時間	対前年比	時間	対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	159.8	△ 3.2	147.6	△ 3.1	12.2	19.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	166.6	△ 2.3	150.0	△ 3.0	16.6	19.6
E 製 造 業	166.7	△ 3.1	155.5	△ 0.5	11.2	20.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	152.3	△ 1.0	133.3	△ 1.3	19.0	18.0
G 情 報 通 信 業	137.0	△ 12.6	122.6	△ 11.3	14.4	17.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	164.0	△ 7.2	146.0	△ 2.6	18.0	19.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	170.0	0.9	156.7	△ 0.5	13.3	20.0
J 金 融 業 , 保 険 業	146.4	3.3	136.3	1.3	10.1	18.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	173.6	△ 3.2	155.4	△ 3.5	18.2	19.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	166.6	△ 2.3	153.5	△ 1.0	13.1	19.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	167.3	△ 3.1	155.1	△ 3.1	12.2	20.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	162.3	△ 1.6	152.4	△ 2.5	9.9	19.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	160.1	△ 9.3	139.1	△ 12.5	21.0	18.6
P 医 療 , 福 祉	153.0	△ 1.6	147.1	△ 1.5	5.9	19.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	157.9	△ 1.7	147.1	△ 1.1	10.8	19.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	87.5	△ 4.3	84.9	△ 4.0	2.6	14.9
E 製 造 業	111.9	△ 1.1	108.8	△ 1.2	3.1	16.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	92.5	△ 2.6	91.0	△ 1.8	1.5	16.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	80.3	△ 3.3	77.7	△ 3.4	2.6	13.7
P 医 療 , 福 祉	86.1	△ 3.5	81.9	△ 3.4	4.2	14.3

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数: 令和2年 = 100)

令和7年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
		%	%		%		%		%		%	
令 和 3 年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令 和 4 年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令 和 5 年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令 和 6 年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令 和 7 年	101.2	△ 3.2	95.2	△ 4.3	101.4	△ 3.1	94.8	△ 4.0	99.0	△ 4.6	111.9	△ 11.0
令 和 7 年 1月	98.9	△ 1.3	91.8	△ 7.0	99.1	△ 1.0	91.5	△ 6.4	95.9	△ 4.9	104.3	△ 22.6
2月	95.1	△ 6.4	90.5	△ 7.5	95.1	△ 6.2	90.2	△ 7.4	94.3	△ 10.1	104.3	△ 7.7
3月	100.9	△ 4.3	96.0	△ 3.8	100.8	△ 3.5	95.1	△ 4.0	102.4	△ 12.6	130.4	3.4
4月	103.7	△ 2.8	95.4	△ 5.7	104.3	△ 2.0	94.9	△ 5.8	97.6	△ 11.1	117.4	△ 3.5
5月	102.0	△ 2.8	95.5	△ 5.6	102.5	△ 2.7	95.6	△ 5.3	95.9	△ 4.9	91.3	△ 16.0
6月	102.0	△ 2.2	95.5	△ 2.8	102.3	△ 2.4	95.4	△ 2.2	98.4	0.0	100.0	△ 20.7
7月	105.8	△ 0.8	98.9	△ 1.8	106.6	△ 0.5	99.1	△ 0.6	96.7	△ 5.6	91.3	△ 34.4
8月	100.1	△ 5.7	97.1	△ 4.9	100.2	△ 5.5	96.4	△ 4.7	98.4	△ 8.3	121.7	△ 9.7
9月	101.8	△ 1.0	95.4	△ 1.5	101.3	△ 1.7	94.7	△ 1.8	107.3	6.4	121.7	3.7
10月	105.3	△ 1.3	97.3	△ 4.1	105.2	△ 2.0	96.5	△ 4.5	106.5	6.5	126.1	7.4
11月	97.7	△ 7.0	92.6	△ 4.6	97.9	△ 7.1	92.2	△ 3.9	94.3	△ 7.2	108.7	△ 24.3
12月	101.5	△ 2.2	96.9	△ 1.4	101.5	△ 2.4	96.2	△ 1.3	100.8	△ 0.8	126.1	0.0

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模30人以上)

令和7年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	200,606	0.5	1.73	0.00	1.60	△ 0.02
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,561	3.3	1.43	0.48	0.99	0.04
E 製造業	12,737	△ 5.8	0.91	△ 0.31	0.86	△ 0.25
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,175	△ 2.6	2.07	0.56	2.23	0.70
G 情報通信業	7,630	11.0	1.47	△ 0.52	1.16	△ 0.38
H 運輸業,郵便業	16,461	△ 0.2	2.23	0.87	1.09	△ 0.13
I 卸売業,小売業	22,230	10.8	1.55	△ 0.09	1.49	0.02
J 金融業,保険業	5,511	11.1	1.51	△ 0.25	1.11	△ 0.59
K 不動産業,物品賃貸業	1,935	△ 11.3	1.33	△ 0.31	1.30	0.16
L 学術研究,専門・技術サービス業	6,805	△ 3.7	0.83	△ 0.49	1.36	0.18
M 宿泊業,飲食サービス業	11,389	1.4	1.91	△ 0.47	2.32	0.12
N 生活関連サービス業,娯楽業	3,850	△ 12.1	1.82	0.55	1.31	△ 0.10
O 教育,学習支援業	20,140	1.6	2.59	1.17	2.33	0.66
P 医療,福祉	53,965	0.3	1.64	△ 0.18	1.43	△ 0.14
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	19,164	△ 7.6	2.05	△ 0.76	2.72	△ 0.04
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	86,366	0.4	3.64	△ 0.52	3.61	△ 0.14
E 製造業	3,641	27.1	3.52	0.31	3.23	0.26
I 卸売業,小売業	21,783	△ 4.7	2.94	△ 1.82	2.85	△ 1.33
M 宿泊業,飲食サービス業	17,696	10.5	5.16	0.74	4.45	0.85
P 医療,福祉	15,937	△ 3.7	2.15	△ 0.98	2.02	△ 0.30

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模30人以上)

(指数:令和2年=100)

令和7年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
令和3年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和4年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和5年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和6年	102.4	2.1	111.1	3.4
令和7年	102.9	0.5	111.5	0.4
令和7年1月	100.1	△ 2.2	109.4	2.6
2月	101.1	0.0	115.7	5.3
3月	101.5	1.3	109.9	2.9
4月	100.7	△ 1.5	107.0	0.2
5月	103.6	1.8	111.1	1.2
6月	103.8	0.2	112.3	2.7
7月	104.1	1.5	112.8	△ 0.5
8月	104.1	0.9	112.2	△ 1.0
9月	104.7	1.5	112.6	△ 0.4
10月	103.9	1.0	114.3	△ 0.8
11月	102.8	△ 0.5	107.0	△ 5.7
12月	104.7	1.8	113.9	△ 1.1

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

(規模30人以上)

令和7年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和5年	1,131	5.2
令和6年	1,185	4.8
令和7年	1,236	4.3
令和7年1月	1,187	2.1
2月	1,214	4.9
3月	1,204	3.8
4月	1,186	0.6
5月	1,252	6.0
6月	1,245	6.1
7月	1,238	4.9
8月	1,257	3.9
9月	1,258	6.2
10月	1,275	6.3
11月	1,238	2.6
12月	1,275	4.6

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和7年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	290,431	350,387	230,894	246,958	295,341	198,914	228,819	18,139	43,473	55,046	31,980
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	347,572	357,906	293,582	304,784	315,093	250,923	276,322	28,462	42,788	42,813	42,659
E 製 造 業	279,384	329,487	200,484	246,888	287,757	182,530	229,904	16,984	32,496	41,730	17,954
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	673,910	700,034	530,614	519,721	540,688	404,713	460,226	59,495	154,189	159,346	125,901
G 情 報 通 信 業	262,073	386,919	151,720	216,142	313,167	130,380	190,842	25,300	45,931	73,752	21,340
H 運 輸 業 , 郵 便 業	307,750	320,193	255,025	255,464	266,230	209,842	230,289	25,175	52,286	53,963	45,183
I 卸 売 業 , 小 売 業	250,754	334,988	180,412	206,056	264,725	157,063	190,879	15,177	44,698	70,263	23,349
J 金 融 業 , 保 険 業	385,039	610,735	302,544	325,116	485,798	266,384	308,582	16,534	59,923	124,937	36,160
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	269,201	306,291	203,113	242,444	276,007	182,640	220,058	22,386	26,757	30,284	20,473
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	313,622	351,523	242,310	287,524	323,714	219,432	269,831	17,693	26,098	27,809	22,878
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	172,439	215,202	140,589	161,630	199,022	133,780	150,506	11,124	10,809	16,180	6,809
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	216,674	257,366	187,532	192,789	224,548	170,045	182,613	10,176	23,885	32,818	17,487
O 教 育 , 学 習 支 援 業	462,320	496,853	417,913	348,199	376,111	312,306	333,786	14,413	114,121	120,742	105,607
P 医 療 , 福 祉	324,915	410,595	279,777	280,373	357,354	239,818	258,412	21,961	44,542	53,241	39,959
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	189,807	235,196	145,715	176,474	215,180	138,874	164,869	11,605	13,333	20,016	6,841
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	259,959	312,866	197,190	232,153	275,102	181,197	216,764	15,389	27,806	37,764	15,993
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	286,149	310,532	234,719	255,852	277,174	210,879	241,753	14,099	30,297	33,358	23,840
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	335,568	343,823	250,576	285,455	293,504	202,581	279,427	6,028	50,113	50,319	47,995
ES※ E 一 括 分 1	317,951	360,369	207,114	276,563	312,219	183,394	252,827	23,736	41,388	48,150	23,720
I-1 卸 売 業	388,331	465,841	283,736	298,953	355,049	223,256	274,265	24,688	89,378	110,792	60,480
I-2 小 売 業	199,099	266,206	152,413	171,177	217,247	139,126	159,571	11,606	27,922	48,959	13,287
M75 宿 泊 業	246,514	300,424	201,313	226,933	274,424	187,114	209,588	17,345	19,581	26,000	14,199
MS M 一 括 分	101,338	121,665	87,850	98,948	116,263	87,459	93,795	5,153	2,390	5,402	391
P83 医 療 業	385,120	477,844	324,449	331,710	418,720	274,778	297,182	34,528	53,410	59,124	49,671
PS P 一 括 分	258,822	309,778	238,047	224,015	265,356	207,160	215,850	8,165	34,807	44,422	30,887
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	170,704	187,187	151,510	159,844	173,979	143,384	144,654	15,190	10,860	13,208	8,126
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	176,132	221,479	139,188	166,776	206,741	134,216	155,673	11,103	9,356	14,738	4,972
RS R 一 括 分	329,645	359,926	238,303	281,144	306,812	203,716	272,044	9,100	48,501	53,114	34,587

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和7年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.0	18.7	17.2	138.0	151.8	124.2	128.7	139.2	118.2	9.3	12.6	6.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.5	19.5	19.6	165.9	166.9	160.3	149.5	149.9	147.2	16.4	17.0	13.1
E 製 造 業	19.2	20.0	18.1	154.5	165.9	136.6	145.1	154.3	130.6	9.4	11.6	6.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.0	18.1	17.4	151.8	152.1	150.3	133.3	132.6	137.1	18.5	19.5	13.2
G 情 報 通 信 業	16.7	19.1	14.7	126.6	159.0	98.1	115.0	144.3	89.2	11.6	14.7	8.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.5	19.8	18.1	154.8	160.0	132.8	139.1	142.1	126.4	15.7	17.9	6.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.1	18.9	17.4	131.7	150.7	115.7	124.2	139.2	111.6	7.5	11.5	4.1
J 金 融 業 , 保 険 業	18.5	19.2	18.2	144.5	163.2	137.7	135.2	148.8	130.3	9.3	14.4	7.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	18.8	18.6	155.8	165.1	139.3	140.4	146.3	129.9	15.4	18.8	9.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	19.4	18.0	158.7	165.0	147.0	147.4	152.4	138.1	11.3	12.6	8.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.3	17.2	15.6	114.4	127.6	104.6	108.0	118.9	100.0	6.4	8.7	4.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.0	17.4	16.7	128.2	131.4	125.9	121.6	124.0	119.9	6.6	7.4	6.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.6	18.2	17.0	146.3	155.4	134.7	128.3	133.9	121.1	18.0	21.5	13.6
P 医 療 , 福 祉	18.0	18.4	17.7	137.8	145.6	133.6	132.3	139.4	128.5	5.5	6.2	5.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	17.6	18.3	16.8	126.6	144.6	109.1	119.1	134.0	104.6	7.5	10.6	4.5
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.2	20.1	18.1	153.8	167.5	137.7	145.2	156.7	131.6	8.6	10.8	6.1
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.9	20.1	19.3	161.5	166.3	151.4	152.2	156.3	143.6	9.3	10.0	7.8
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.2	20.5	17.4	163.8	166.5	136.6	157.5	159.9	133.0	6.3	6.6	3.6
ES※ E 一 括 分 1	19.2	19.6	18.2	153.8	162.8	130.4	141.6	148.1	124.6	12.2	14.7	5.8
I-1 卸 売 業	18.6	19.6	17.2	151.1	164.9	132.5	139.2	150.0	124.7	11.9	14.9	7.8
I-2 小 売 業	17.9	18.6	17.5	124.3	143.2	111.1	118.5	133.5	108.0	5.8	9.7	3.1
M75 宿 泊 業	18.6	19.3	17.9	145.4	157.6	135.3	135.8	145.7	127.6	9.6	11.9	7.7
MS M 一 括 分	14.1	15.0	13.5	84.5	94.6	77.9	81.3	89.4	76.0	3.2	5.2	1.9
P83 医 療 業	18.2	18.6	18.0	143.8	148.6	140.6	138.7	142.6	136.1	5.1	6.0	4.5
PS P 一 括 分	17.7	18.1	17.5	131.1	141.2	127.0	125.2	134.5	121.4	5.9	6.7	5.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.5	16.8	16.1	105.3	111.1	98.4	96.3	99.6	92.4	9.0	11.5	6.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.6	18.5	16.9	129.3	151.8	110.8	121.8	140.5	106.4	7.5	11.3	4.4
RS R 一 括 分	18.7	19.3	17.0	144.4	154.1	115.2	139.2	147.9	113.2	5.2	6.2	2.0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	286,697	142,838	143,859	6,578	3,011	3,568	6,303	2,855	3,448	286,972	142,994	143,979	30.1	16.9	43.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,707	11,499	2,208	193	167	27	134	105	29	13,766	11,561	2,206	1.5	0.6	6.1
E 製造業	16,362	10,010	6,352	244	121	123	228	117	111	16,378	10,014	6,364	22.2	8.0	44.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,239	1,896	344	48	39	9	52	46	6	2,235	1,889	347	2.7	0.8	13.0
G 情報通信業	9,857	4,624	5,233	176	87	89	181	87	94	9,852	4,624	5,228	22.5	10.6	33.5
H 運輸業、郵便業	18,947	15,317	3,630	465	357	109	294	193	101	19,118	15,481	3,638	13.9	9.7	31.8
I 卸売業、小売業	43,984	20,022	23,962	980	431	550	951	431	520	44,013	20,022	23,992	49.5	25.4	69.6
J 金融業、保険業	6,042	1,621	4,421	98	32	66	72	33	39	6,068	1,620	4,448	9.2	2.3	11.7
K 不動産業、物品賃貸業	2,783	1,787	996	44	25	19	47	36	12	2,780	1,776	1,003	30.4	18.9	50.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,923	5,175	2,748	67	28	40	106	56	50	7,884	5,147	2,738	13.7	10.1	20.4
M 宿泊業、飲食サービス業	29,012	12,394	16,618	1,120	496	624	1,047	483	564	29,085	12,407	16,678	60.8	47.5	70.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,325	2,638	3,687	142	63	79	125	52	73	6,342	2,649	3,693	39.3	35.1	42.3
O 教育、学習支援業	23,654	13,328	10,326	870	389	482	796	390	406	23,728	13,327	10,402	15.1	12.1	18.9
P 医療、福祉	69,780	24,083	45,697	1,211	375	836	1,089	344	744	69,902	24,114	45,789	22.7	11.6	28.6
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	32,697	16,085	16,612	862	365	497	1,126	443	684	32,433	16,007	16,425	40.9	24.5	56.9
E09.10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	10,896	5,917	4,979	191	84	107	183	88	95	10,904	5,913	4,991	29.1	12.3	49.0
E15 印刷・同関連業	452	307	145	4	1	3	3	1	2	453	307	146	5.7	0.3	16.8
E21 窯業・土石製品製造業	856	779	76	7	6	0	3	2	1	860	783	75	1.1	0.3	8.8
ES※ E 一括分 1	4,159	3,007	1,152	43	30	13	39	25	14	4,163	3,012	1,151	10.5	2.5	31.5
I-1 卸売業	12,008	6,901	5,107	160	55	105	155	60	95	12,013	6,896	5,117	15.9	5.8	29.5
I-2 小売業	31,976	13,122	18,854	821	375	445	796	371	425	32,001	13,126	18,874	62.1	35.7	80.5
M75 宿泊業	14,239	6,510	7,730	379	169	210	403	211	192	14,215	6,468	7,748	37.7	20.9	51.7
MS M 一括分	14,773	5,884	8,889	741	327	414	644	272	372	14,870	5,939	8,931	82.9	76.4	87.3
P83 医療業	36,553	14,455	22,098	624	203	420	632	203	430	36,545	14,455	22,088	11.2	6.5	14.2
PS P 一括分	33,227	9,628	23,600	587	171	416	456	142	315	33,358	9,657	23,701	35.5	19.4	42.0
R91 職業紹介・派遣業	5,573	2,986	2,587	233	103	130	343	138	205	5,463	2,951	2,512	53.3	49.7	56.5
R92 その他の事業サービス	24,030	10,774	13,255	580	232	348	737	276	462	23,873	10,730	13,141	41.5	21.1	58.1
RS R 一括分	3,095	2,325	770	49	30	19	47	29	18	3,097	2,326	771	13.6	7.8	31.3

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

### 3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所(第一種事業所)は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5~29人規模事業所(第二種事業所)は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5~29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

### 4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

### 5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

### 6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

## II 用語の定義

### 1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】(超過労働給与)とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

### 2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

### 3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

### 4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者。

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

### 5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

### 6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

- 
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与  
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与(超過労働給与)
  - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
  - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
  - 労働異動(入職率) = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100  
(離職率) = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
  - 実質賃金指数 = 名目賃金指数(現金給与総額) ÷ 消費者物価指数 × 100
-

## 毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何？

### ○どんな調査なの？

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。  
その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

### ○調査対象事業所の選定方法は？

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。  
なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

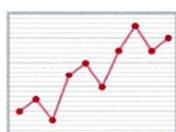
### ○調査に答える義務はあるの？

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

### ○調査結果はどのように使われるの？

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)  
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介

### 照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056